

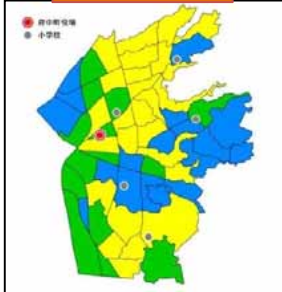



防災都市づくり計画策定に係る参考事例集

章	分類	タイトル	災害種別	活用した主なリスク情報	事例の特徴	取組地域
1-1	災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例					
	① 都市の災害リスクの評価を踏まえた防災都市づくりの課題抽出と基本方針の整理に係る事例					
1	災害リスクの評価指標を活用した課題や基本方針の検討	地震災害と豪雨災害に関する評価指標(危険度判定結果)を使って防災都市づくりの課題を抽出し、広域レベル、地域レベル、個人・地域レベルの施策の検討・体系化を行った事例	地震 水害	災害危険度判定調査	防災都市づくり計画の検討プロセスにおいて、地震災害と豪雨災害に関する危険度判定結果を掲載・公表し、基本方針では、「広域(行政)」「地域(官民連携)」「個人・地域(住民)」のレベルで、地震災害と豪雨災害への対応に関する施策の体系化を行っている。	広島府 中町
2	まちあるきによるリスク評価からの課題や基本方針の検討	市民とのまちあるきやアンケート調査等を通じて地区の防災上の課題を抽出し、まちづくり計画案を取りまとめた事例	地震	まちあるき調査結果	住宅戸数密度や倒壊危険条件等の基準から選定された23地域の密集市街地において、住民による協議会等を組織し、勉強会やまちあるき等により地域の防災上の課題を抽出し、地域独自の「防災まちづくり計画」を作成している。	神奈川県 横浜市
3	津波シミュレーションを活用した課題や基本方針の検討	海岸保全施設の有無による2段階の津波シミュレーションにより、復興まちづくりや避難の検討を行った事例	津波	津波シミュレーション	復興まちづくり計画の検討プロセスにおいて、海岸保全施設の有無による2段階の津波シミュレーションを行い、復興まちづくりと避難計画との検討を行っている。	岩手県 宮古市
4	各種災害のリスク情報の重ね合わせによる課題や基本方針の検討	防災まちづくり整備指針の改訂にあわせ、地震に加え、水害、津波の災害リスクを含めて課題を抽出し、防災まちづくりの方向性や施策を検討・整理した事例	地震 津波 水害	地震の被害想定 津波シミュレーション 洪水ハザードマップ 内水ハザードマップ	防災街づくり整備指針の地域別構想において、地震、津波、水害リスクの現状と課題を抽出し、それらを重ね合わせ、各地域に必要な施策(対応策)を総合的に整理している。	東京都 港区
	② 防災都市づくりの施策に係る進捗管理を行う事例					
1	地域危険度判定調査を活用した進捗管理	地域危険度判定調査を定期的に実施し、防災都市づくり推進計画の進捗管理を行う事例	地震	災害危険度判定調査(地域危険度判定調査)	地域危険度判定調査を定期的に行い、調査結果を町丁目単位の地域危険度として公表している。防災都市づくり推進計画の整備プログラムを進捗管理を実施し、あわせて都内各自治体における防災都市づくりを促進している。	東京都
2	地域危険度判定調査を活用した進捗管理	延焼遮断帯の形成や木造密集市街地の防災性向上等の観点から、都市計画道路の優先整備路線を選定し、事業の重点化を図る事例	地震	災害危険度判定調査(地域危険度判定調査)	都市計画道路の優先整備路線の選定のあたり、「防災骨格軸」「延焼遮断帯」の形成や木造密集市街地の防災性向上などの「防災性」の向上の観点から、路線の選定と事業の重点化を図っている。	東京都
3	洪水リスク表示図を活用した進捗管理	洪水リスク表示図を活用し、浸水対策の周知と進捗管理を行う事例	水害	洪水リスク表示図(洪水シミュレーションをもとに作成)	様々な降雨で想定される河川氾濫・浸水の危険性と、治水対策の実施状況を反映した「洪水リスク表示図」を作成・公表することを通じて、事業効果の評価や進捗管理を行っている。	大阪府
	③ 防災都市づくりの施策に係る検討体制に係る事例					
1	都市部局による庁内連携体制の構築	上下水道局、建設局、産業観光局、消防局が連携し、雨に強いまちづくり推進計画を策定し、浸水被害の最小化に向けた施策連携に取組む事例	水害	浸水実績(内水)	流域全体の治水安全度を効率的・効果的に高めていくことを目的に、上下水道局、建設局、産業観光局、消防局の4局が検討会を実施し、各局の事業・施策を災害発生過程の各場面ごとに連携付けて実施・展開する方向性を示している。	京都府 京都市
2	防災部局の組織する体制への都市部局の参画	都市部局及び防災部局(市民の避難方法等に関する部署)による会議を組織し、津波対策の各種検討を行う事例	津波	津波浸水予測図	津波による人的被害を最小限にすることを目的として、都市計画及び防災(市民の避難方法等に関する部署)による津波対策プロジェクト会議を設置し、ソフトとハードの対策を体系的に整理し、その展開を図っている。	静岡県 浜松市
3	市民との連携体制の構築	延焼シミュレーション情報を活用したワークショップを実施し、個人でできる防災都市づくり活動の促進を図った事例	地震	まちあるき調査結果 延焼シミュレーション	市民とともに災害に強い都市づくりを進めていくことを目的として、専門家と交えたワークショップを開催し、延焼シミュレーションやまちあるきを実施しながら各地区の課題や取組みの共有を図っている。	神奈川県 茅ヶ崎市
1-2	災害リスク情報の公開に係る事例					
	① 災害リスク情報の公開に係る事例					
1	市民への幅広い周知(Web)	都市に関する情報を検索する際に、災害リスク情報を選択して閲覧できるWeb環境を整備した事例	共通	災害危険区域 出水のおそれのある区域 土砂災害警戒区域	ホームページ上に「都市計画情報提供サービス」を整備し、用途地域や地域地区等の都市計画情報とあわせ、「災害危険区域」「出水のおそれのある区域」「土砂災害警戒区域」等の災害リスク情報を閲覧できる環境を整備している。	北海道 札幌市
2	市民への幅広い周知(Web)	市民が被災状況をイメージしやすいよう、浸水シミュレーション、CGアニメーションを活用して浸水リスク情報を提供した事例	水害	洪水ハザードマップ	河川氾濫時の浸水被害の状況を視覚的に市民へ伝えるため、ホームページ上に「浸水シミュレーション(時系列による浸水)」「参考地点CGアニメーション」を作成・公表している。	大阪府 豊中市
3	市民への生活便利化による幅広い効果的な周知(書籍)	建物番地等の掲載された詳細地図上に、海拔高度や避難場所等を表示すると共に、病院やコンビニ、重要文化財などの有益な生活情報を網羅することで、生活利便性としての日常的な繰り返し利用を通して、津波からの避難の能力(防災リテラシー)が地域の地理特性に合わせて身に付く「減災マップ」を作成し、津波からの避難行動を促進する事例	津波	標高データ (建物番地等の位置情報との関連付けによって現地活用が容易になった)	市民が自分のいる場所の高度と避難場所へのルートを手軽に把握できるよう、建物番地等が位置情報として地図にうまく網羅されると共に、海拔高度40メートルまでを5~10メートルごとに色分けし、主要道路の標高や、公園、学校、公共施設、中高層ビルの位置情報をあわせて表記している。また、病院やコンビニ、文化財などの生活情報も表記して、生活利便性としての日常的な繰り返し利用によって、地域の防災情報と地理空間の結び付きが自然と脳裏に刷り込まれることで、万が一の場合にも、市民が反射的に“率先避難”できるように工夫されている。	沖縄県 那覇市・沖縄市・糸満市・南城市

4	個人への情報提供(窓口)	建築建替えやまちづくりの検討時において、地域ニーズにあった津波実績等の災害リスク情報を提供している事例	津波	浸水実績(津波)	建築の建替えや復興計画の検討段階において市民が地図情報や災害リスク情報を活用できるよう、復興地図センターにおいて、被災前後の航空写真や地図、地域の復興情報、津波の実績図等の提供を行っている。	岩手県大船渡市
② 市民の自主的な防災対策を促すよう工夫した事例						
1	個人の避難行動の促進	市民が閲覧・活用しやすいよう表現を工夫して地域危険度情報を提供した事例	地震	災害危険度判定調査(地域危険度測定調査)	避難に関する情報を市民にわかりやすく伝えるよう、主要道路・公共施設等の記載された地形図をベースマップに危険度の高い地域(町丁目)を着色し、避難拠点・避難路の位置情報をあわせて表記している。	東京都
2	個人の避難の判断力の向上	住宅の構造・階数の違いによる避難の判断方法を示した中小河川洪水ハザードマップの作成	水害	洪水ハザードマップ	市民が自宅等の構造に応じた適切な避難方法を判断できるよう、ハザードマップの紙面上に、洪水前後の各自の避難行動を確認するためのフローチャートを掲載している。	北海道札幌市
3	個人の耐震化の促進	建築年次・構造と想定震階により、個人住宅の全倒率を算定する方法を紹介した事例	地震	揺れやすさマップ 土地利用現況(建築年次、建築構造等)	「地震防災マップ(揺れやすさマップ、地域危険度マップ)」を作成・公表し、市民が自宅等の立地や建築年次・構造から建物の全壊率(被害)を自ら算定・確認できるようにしている。	長崎県長崎市
2-1 庁内都市整備部局の既存事業の活用事例						
① 都市計画・土地利用担当事業の活用事例						
1	災害危険区域	災害危険区域(建築基準法第39条)の指定により、津波による浸水被害からの安全確保を目的に、区域内の建築用途・構造制限を行う事例	津波	津波シミュレーション	津波から住民の生命を守ることを目的に、建築制限の内容が設定されている。(用途制限)住宅、児童福祉施設、老人福祉施設、宿泊施設等(構造による緩和)一定の構造耐力を有し、想定される津波の最高水位より高い位置の居室は認められる	宮城県気仙沼市
2	地域地区	住居の高床化等による浸水被害軽減のため、都市計画(高度地区)の変更を行った事例	水害	浸水実績(内水)	家屋の浸水被害を抑止することを目的に、高床工事への誘導への支障とならないよう高度地区を変更(緩和)している。	東京都中野区
3	区域区分、災害危険区域	氾濫原での浸水被害の回避・軽減のため、区域区分の設定や災害危険区域の指定の検討を行った事例	水害	被害の年発生確率図(洪水シミュレーションを基に作成)	流域内の各地点における浸水等被害の年発生確率より「地先の安全度」を評価し、危険箇所に住民が居住しないための土地利用規制(市街地調整区域の保持)や、居住している場合での災害危険区域の指定と建築物制限(2階の確保等)について検討している。	滋賀県
4	防災集団移転促進事業	津波の外力から集落を守るため、沿岸部の集落群の集団移転を行った事例	津波	津波シミュレーション	津波外力からの防御を目的に、沿岸集落の内陸地域への集団移転を計画している。	宮城県岩沼市
5	一団地の津波復興拠点形成	津波からの安全な避難経路・避難場所を確保するため、一団地の津波復興拠点形成施設の都市計画により、津波拠点施設の整備を行う事例	津波	津波シミュレーション	一団地の津波復興拠点形成施設の都市計画において、浸水地域(防潮機能を付加する鉄道敷きより海側)と非浸水地域(鉄道敷きより陸側)との境界に位置する条件をいかりし、津波からの避難路と、被災時でも機能する防災拠点の確保を目的とした公共施設(津波防災拠点施設)整備を位置づけている。	岩手県大船渡市
② 市街地整備・まちづくり担当事業の活用事例						
1	不燃化助成(都市防災不燃化促進事業)	都市防災不燃化促進事業等の活用により、避難場所となる公園整備とあわせ、周辺市街地の不燃化等を進めた事例	地震	土地利用現況(建物構造等)	大規模地震等に伴う火災からの安全な避難と市街地大火の遮断・遅延を目的に、広域避難場所である公園の周辺地区において、建築物の不燃化(耐火・準耐火建築物への建替え)への助成を行っている。	東京都品川区
2	防災街区整備事業	防災街区整備事業を活用し、老朽木造建築物の不燃共同化と延焼防止・避難機能を有するオープンスペースを整備した事例	地震	土地利用現況(建物構造等)	密集地区の防災性向上を目的に、老朽木造住宅とその敷地の共同化・不燃化を行い、あわせて区画道路、防災備蓄倉庫、防火貯水槽、防災広場を整備した。	東京都板橋区
3	都市防災総合推進事業	都市防災不燃化促進事業の活用により、津波避難困難地域において、備蓄倉庫を兼ねた津波避難タワーを整備した事例	津波	津波浸水予測図	津波到達までに住民が高台避難を終えることが難しい「津波避難困難地域」において、避難施設の確保を目的に、都市防災総合推進事業を活用し、防災倉庫を兼ねた一時避難場所を整備した。	和歌山県太地町
4	市街地整備	工場跡地の再開発において、水害発生時の周辺住民の一時避難場所としての機能を確保するため、浸水リスクへ対応した盛土等を計画した事例	洪水	洪水ハザードマップ	洪水ハザードマップから対象地区の想定浸水深を把握し、周辺地域からの一時避難場所となるよう盛土高の設定や避難場所としての施設整備を計画している。	東京都葛飾区
③ 市街地開発事業担当事業の活用事例						
1	再開発事業	地区の再開発に伴い、地盤嵩上げ及び建物内への浸水防止対策の実施を検討している事例	津波 水害	津波シミュレーション	津波による5メートル以上の浸水が想定され、頻発するゲリラ豪雨による地下街への雨水流入被害も課題となっている地域で、地震津波や水害等の災害に強い市街地形成を目的に、地区内の再開発や建替え等の際に、高潮堤防高さ(T.P.+3.1m)以上を目標とした地盤嵩上げの推進を位置づけている。	神奈川県横浜市

2	土地区画整理事業	土地区画整理事業において、水害による人的被害の軽減を目的とした施設配置の検討を行った事例	水害	洪水ハザードマップ 浸水実績(内水)	河川改修事業の実施にあわせて土地区画整理事業を行い、液状化対策や浸水被害軽減のための嵩上げや地盤改良とともに、遊水池や調整地の配置や、災害時要援護者施設の移転・新規立地の誘導を検討している。	愛知県岡崎市
④ 街路担当事業の活用事例						
1	道路ネットワークの設定	津波発生時の避難等の機能を想定した道路ネットワークの構築を、復興計画等に位置づけた事例	津波	津波シミュレーション	津波発生時の避難や都市機能の継続を目的に、「高台への避難道路」と「高台住宅地を結ぶ連絡道路」の機能を想定した道路ネットワークを位置づけている。	岩手県陸前高田市
2	街路事業(津波緩衝帯や避難路)	道路空間を、津波外力の低減のための堤防として、浸水区域からの避難経路として位置づけ、整備を図る事例	津波	津波シミュレーション	大規模なオープンスペースがない市街地であり、海岸と並行する道路(県道・市道)に堤防機能を付加し、海岸に直行する道路を浸水区域からの避難経路として整備することを計画に位置づけ、津波からの人命保護を図っている。	宮城県多賀城市
3	街路事業(避難路)	密集市街地内での安全な避難経路の確保のため、地区計画と街路事業による道路空間の拡幅整備を進めている事例	地震	災害危険度判定調査(地域危険度測定調査)	広域避難場所への安全な避難道路確保を目的に、地区計画と街路事業(区単費事業)とを併用し、道路空間の拡幅整備を進めている。	東京都品川区
⑤ 公園・緑地担当事業の活用事例						
1	防災公園の設定	津波をためこむポケット(遊水池)としての機能を持たせた防災公園の整備を位置づけた事例	津波	津波シミュレーション	土地利用計画の「公園・緑地」用地について、津波外力から市街地を守ることを目的に、ポケット部(遊水池)としての機能を有する防災公園の整備を位置づけている。	陸前高田市
2	防災公園(津波緩衝帯)	土地利用や景観に応じた津波減災施設を配置し、津波外力の低減を図る事例	津波	津波シミュレーション	津波外力から市街地を守ることを目的に、公園や防災林等の津波減災施設を景観や土地利用に応じた形で配置検討している。	宮城県亶理町
3	防災公園街区整備事業(避難場所や防災拠点施設)	防災公園街区整備事業により、一時避難場所となる防災公園と、災害時の防災拠点施設との併設整備を計画した事例	地震	土地利用現況(建物構造等)	災害時の防災拠点をつくることを目的に、防災公園街区整備事業により、市民の一時避難場所、一時的避難生活場所、支援物資のストックヤードとなる広場と、行政等機関の災害対策本部、ボランティアセンター、医療・福祉拠点となる多機能複合施設を計画している。	東京都三鷹市
⑥ 許認可・指導担当に係る事例						
1	開発指導	ハザードマップのデータを活用して設定された「防災調整区域」において、開発事業者へ浸水対策の実施等を義務付けた事例	水害	洪水ハザードマップ	居住者(転入者)へ災害リスクを周知することを目的に、洪水ハザードマップにおいて50cm以上の浸水が想定される区域を「防災調整区域」とし、区域内の宅地分譲等の際に、事業者から購入者へ浸水リスク情報や実施した対応策の周知を義務付けている。	みよし市
2	耐水化助成	災害危険区域での建築制限(用途・床面高さ)に伴う既存住宅の改築等に助成を行う事例	水害	災害危険区域	河川の出水による危険の著しい区域を「災害危険区域」に指定し、条例により建築物の用途・構造等の制限を行うとともに、既存不適格住宅の解体・改修費や新規住宅の測量費等への補助を要綱化し、災害危険区域内の建築物の耐水化等を促進している。	宮崎県宮崎市
3	公共公益施設の対策	浸水想定区域図を反映し、防災拠点施設における浸水対策措置を義務づけている事例	水害	浸水想定区域図	河川や琵琶湖の洪水による浸水リスクのある区域を「浸水の恐れのある区域」とし、区域内での地下室を設ける建築物等の浸水対策を促進するとともに、防災拠点施設(市役所、警察署、消防署、救急病院等)における浸水想定深に応じた浸水対策を義務付けている。	滋賀県草津市
⑦ 下水道担当事業に係る事例						
1	貯留施設整備	公共施設等の大規模敷地を活用した雨水貯留施設の整備により、流域への浸水の軽減を図っている事例	水害	都市計画基礎調査(流域内の市街化状況等)想定はん濫区域	特定都市河川等に指定されている鶴見川流域において、河川への急激な雨水の流入を防ぎ、流域での浸水被害を軽減することを目的に、公園、スポーツ施設、団地、学校等の大規模敷地への調整池、貯留施設等の整備を行っている。	神奈川県横浜市
2	下水道施設の活用	下水道処理施設を活用し、周辺住宅地等からの避難場所を確保した事例	地震	土地利用現況(広域避難場所、建物構造等)	下水道処理施設の増設計画にあたり、災害時における周辺市街地からの安全な避難場所の確保を目的に、施設上部への避難場所確保と、防水装置、ゲートシャワー、貯水槽の設置を行っている。	神奈川県川崎市
2-2 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例						
① 庁内関係部局との連携施策						
1	津波避難ビル	津波浸水予測図と宅地の嵩上げ状況をもとに、津波避難に課題のある地区を抽出し、津波避難ビル等の新規指定を進めている事例	津波	標高データ	低地部における津波避難施設の充足を目的に、津波避難ビルの分布と標高データを重ね合わせて不足区域を抽出し、津波避難ビル等の指定を進めている。	愛知県豊橋市
2	避難場所の整備	小学校の改築事業にあわせた周辺用地の取得による、災害時の避難場所としての機能強化	津波	津波浸水予測図	徳島市の津波避難計画において、津波からの避難困難地区内に立地する小学校において、施設の改築事業にあわせて、災害時の津波避難ビル、避難所施設を兼ね備えた学校とすることとした。施設計画の検討にあたり「沖洲小学校津波避難ビル・避難所計画(案)検討会」を組織し、災害発生時に必要な課題と対応策を検討して施設基本計画への反映を図っている。	徳島県徳島市

3	防災拠点施設の高台集約	公共施設の高台への集約により、災害時の防災拠点施設としての機能確保を図る事例	津波	被害想定(津波)	南海トラフ地震による津波発生時に防災拠点施設の機能の確保を目的に、町土地開発公社が開発した地区(サンゴ台周辺)に防災拠点施設の移転の検討を進めている。	和歌山県 串本町
4	避難用通路整備	里道の拡幅整備等により、広域避難場所までの二次避難ルートを確保する事例	津波	被害想定(津波)	津波やコンビナート火災からの安全な避難体系の整備を目的に、隣接自治体の総合公園を避難先に設定し、里道や県管理工事道路、団地内通路等を活用して連絡道路(避難ルート)を確保している。	山口県 岩国市
5	避難道路整備	農業振興を目的とした農道整備において、津波発生時の避難や物資輸送ルートとしての目的を付加し、整備促進を図った事例	津波	被害想定(津波)	農地の利便性向上と生産力強化を目的とした農道整備において、災害時の避難や物資輸送のルートとしての役割を付加し、多面的な整備効果を明確化することで整備を促進している。	静岡県 沼津市
② 自助・共助の取組みとの連携に係る事例						
1	商店街との連携	商店街組合が主体となった避難マップの作成と、商店街の店舗壁面への海拔表示等による浸水リスクの周知活動を行った事例	津波	標高データ	想定されている大規模地震・津波被害から商店街の買い物客を守ることを目的に、商店街が主体となって、標高データをもとにした津波避難マップや海拔・避難場所の掲示を行っている	和歌山県 田辺市
2	地元事業者団体との連携	建設業組合による地域への災害リスク情報の提供	津波	津波浸水予測図	地域住民等への津波による浸水リスクの周知を目的に、地元建設業組合が主体となって、カーブミラーへ海岸からの距離と海拔を記したシールを添付している。	神奈川県 鎌倉市、 藤沢市、 茅ヶ崎市、 寒川町
3	自治会との連携	浸水実績と地形情報を活用し、自治会などによる避難活動(緊急待避所や避難路)を検討・設定した事例	水害	浸水実績(内水)	急激な豪雨の際でも直ちに安全な場所へ避難できるよう、自治会が主体となって、浸水実績を踏まえた避難先や避難経路の検討を行い、ハザードマップとして取りまとめを行っている。	愛知県
4	自主防災組織との連携	津波浸水予測図を踏まえ、自主防災組織で避難経路の見直しと緊急避難路の整備を実施した事例	津波	標高データ	津波発生時における高台への円滑な避難ルートを確保することを目的に、自主防災組織が主体となって、浸水予測図を作成し、自らの手で避難路の整備を行っている。	徳島県 美波町
③ 施設管理者との施策連携に係る事例						
1	河川管理者との連携	河川防災ステーションにおける水害・地震防災拠点機能の確保に係る事例	水害	浸水実績(洪水)	洪水発生時の流域地域の被害を軽減することを目的に、河川防災ステーション内に、水防活動や復旧活動の最前線基地として機能する水防センターを整備している。	神奈川県 川崎市
2	河川管理者との連携	河川事業を活用し、河川施設内に消防防災施設の整備を行った事例(緩傾斜及び階段式護岸、スロープ等の整備、低水路・溜り等)	地震	被害想定(地震)	河川水を消防用水として利用することを目的に、河川施設内に防災用ピットや車両による河川へのアクセス路を整備し、消防車両(ポンプ車)による取水が可能な環境を確保している。	大阪府 天野川
3	砂防施設管理者との連携	急傾斜地崩壊対策事業を活用し、高台への避難用マウントや避難路(避難階段)の整備を行った事例	津波	津波浸水予測図	津波発生時の緊急避難地を確保することを目的に、県の急傾斜地崩壊防止工事にあわせ、避難階段や避難マウントの整備を行っている(高齢者が登ることができるような緩やかな階段としている)。	静岡県 沼津市
4	道路管理者との連携	公共用地(道路)を活用し、道路上に歩道橋型避難タワーの設置を行う事例	津波	津波ハザードマップ	低層住宅を中心とした市街地において、既存建物を利用した津波避難施設の確保が困難であることを踏まえ、住民の緊急避難地を確保することを目的に、町道の道路空間を利用して、歩道橋型の津波避難タワーの整備を進めている(整備と並行し、町が道路上へ整備する津波避難タワーの設計基準(案)を国土交通省等の参画のもとで定めている)	静岡県 吉田町
5	鉄道事業者との連携	鉄道施設連続立体化にあわせ、駅舎の避難場所としての利用に係る協定を締結した事例	津波	津波浸水予測図	住民の避難場所を確保することを目的に、病院やマンション等の津波避難ビル指定と並行して、高台になっている土佐くろしお鉄道(駅舎5駅)との津波一時避難場所の協定を締結している。	高知県 安芸市
6	公園管理者との連携	県立公園内において、公園利用者等の避難を想定した津波避難タワーを整備した事例	津波	津波浸水予測図	沿岸の住民や海水浴客等を津波から守ることを目的に、沿岸市町への先導的モデルともなる津波避難タワーを整備し、その整備や維持管理に関する情報を沿岸市町に提供し、津波避難タワーの設置促進を図っている。(市町とともに「神奈川県津波避難タワー検討会」を設置している)	神奈川県

事例 タイトル	地震災害と豪雨災害に関する評価指標(危険度判定結果)を使って防災都市づくりの課題を抽出し、広域レベル、地域レベルの施策の検討・体系化を行った事例														
都市づくり の分類	1-1. 災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例 ①都市の災害リスクの評価を踏まえた防災都市づくりの課題抽出と基本方針の整理に係る事例 災害リスクの評価指標を活用した課題や基本方針の検討	災害種別	地震 水害	活用した 主なリスク 情報	災害危険度判定調査										
事例の特徴	(地区特性) 地震や豪雨による洪水被害が想定されている都市であり、自助・共助・公助の連携による都市防災対策の推進を課題としている (事例の特徴) 防災都市づくり計画の検討プロセスにおいて、地震災害と豪雨災害に関する危険度判定結果を掲載・公表し、基本方針では、「広域(行政)」「地域(官民連携)」「地域(住民)」のレベルで、地震災害と豪雨災害への対応に関する施策の体系化を行っている。														
事例内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>■ 地震災害のリスク評価</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>避難危険度</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>延焼危険度</p>  </div> </div> <p style="text-align: center;"> ■ 危険度 1 ■ 危険度 2 ■ 危険度 3 ■ 危険度 4 ■ 危険度 5 </p> </div> <div style="width: 48%; border: 1px solid orange; padding: 5px; border-radius: 10px;"> <p>・町丁目別に、地震災害と豪雨災害に関する危険度判定結果を掲載</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 48%;"> <p>■ 豪雨災害のリスク評価</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>土砂災害危険度</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>浸水災害危険度 (河川氾濫)</p>  </div> </div> </div> <div style="width: 48%;"> <p>■ 「防災都市づくり計画」での施策展開の方向性</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #ffff00;"> <th style="width: 15%;">計画目標</th> <th style="width: 35%;">計画テーマ</th> <th style="width: 50%;">施策展開の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="background-color: #f0f0f0;">災害に強い都市づくり</td> <td style="background-color: #e0f0ff;">都市基盤施設等の充実 広域レベルでのハード整備 対策（主に行政の役割）</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◎骨格となる緊急輸送路・避難路の確保・延焼遮断等の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の整備 ・沿道建築物の耐震化・不燃化 ・構架の耐震化 ◎避難場所・防災拠点等の整備・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所・防災拠点等の耐震化・不燃化・耐水化 ・都市公園等の整備 ◎治水対策・治山整備等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・斜面対策施設の整備 ・砂防施設の整備 ・堤防整備、河床の掘削 ・下水、排水施設の整備 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0ffe0;">安全に避難できる体制等の構築 地域レベルでの対策 (官民等の連携・協働)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◎官民協働による避難経路の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・補助道路の整備 ・狭あい道路の拡幅整備 ◎防災連絡体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内での防災訓練の実施 ・関係機関との防災協力体制の構築・強化 ・災害時要援護者リストの作成 ◎正確かつ迅速な情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの作成、配布 ・IT等を活用した防災情報提供サービスの整備 ・情報の迅速性・正確性の向上 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #fff0ff;">防災意識の醸成 個人・地域レベルでの対策 (主に住民の役割)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◎自助力・共助力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物の耐震化 ・家具の固定 ・防災講習会への参加 ・防災訓練の実施 ・自主防災組織の強化 </td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <div style="margin-top: 20px; border: 1px solid orange; padding: 5px; border-radius: 10px;"> <p>・「広域」「地域」「個人・地域」のレベルで、地震災害と豪雨災害への対応に関する施策を体系化</p> </div>					計画目標	計画テーマ	施策展開の方向性	災害に強い都市づくり	都市基盤施設等の充実 広域レベルでのハード整備 対策（主に行政の役割）	<ul style="list-style-type: none"> ◎骨格となる緊急輸送路・避難路の確保・延焼遮断等の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の整備 ・沿道建築物の耐震化・不燃化 ・構架の耐震化 ◎避難場所・防災拠点等の整備・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所・防災拠点等の耐震化・不燃化・耐水化 ・都市公園等の整備 ◎治水対策・治山整備等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・斜面対策施設の整備 ・砂防施設の整備 ・堤防整備、河床の掘削 ・下水、排水施設の整備 	安全に避難できる体制等の構築 地域レベルでの対策 (官民等の連携・協働)	<ul style="list-style-type: none"> ◎官民協働による避難経路の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・補助道路の整備 ・狭あい道路の拡幅整備 ◎防災連絡体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内での防災訓練の実施 ・関係機関との防災協力体制の構築・強化 ・災害時要援護者リストの作成 ◎正確かつ迅速な情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの作成、配布 ・IT等を活用した防災情報提供サービスの整備 ・情報の迅速性・正確性の向上 	防災意識の醸成 個人・地域レベルでの対策 (主に住民の役割)	<ul style="list-style-type: none"> ◎自助力・共助力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物の耐震化 ・家具の固定 ・防災講習会への参加 ・防災訓練の実施 ・自主防災組織の強化
計画目標	計画テーマ	施策展開の方向性													
災害に強い都市づくり	都市基盤施設等の充実 広域レベルでのハード整備 対策（主に行政の役割）	<ul style="list-style-type: none"> ◎骨格となる緊急輸送路・避難路の確保・延焼遮断等の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路の整備 ・沿道建築物の耐震化・不燃化 ・構架の耐震化 ◎避難場所・防災拠点等の整備・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所・防災拠点等の耐震化・不燃化・耐水化 ・都市公園等の整備 ◎治水対策・治山整備等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・斜面対策施設の整備 ・砂防施設の整備 ・堤防整備、河床の掘削 ・下水、排水施設の整備 													
	安全に避難できる体制等の構築 地域レベルでの対策 (官民等の連携・協働)	<ul style="list-style-type: none"> ◎官民協働による避難経路の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・補助道路の整備 ・狭あい道路の拡幅整備 ◎防災連絡体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内での防災訓練の実施 ・関係機関との防災協力体制の構築・強化 ・災害時要援護者リストの作成 ◎正確かつ迅速な情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの作成、配布 ・IT等を活用した防災情報提供サービスの整備 ・情報の迅速性・正確性の向上 													
	防災意識の醸成 個人・地域レベルでの対策 (主に住民の役割)	<ul style="list-style-type: none"> ◎自助力・共助力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物の耐震化 ・家具の固定 ・防災講習会への参加 ・防災訓練の実施 ・自主防災組織の強化 													
取組地域	広島県府中町														
図版出典	府中町防災都市づくり計画(概要版)(平成23年3月:府中町) http://www2.town.fuchu.hiroshima.jp/www/contents/1311730720078/index.html														

事例 タイトル	市民とのまちあるきやアンケート調査等を通じて地区の防災上の課題を抽出し、まちづくり計画案を取りまとめた事例
------------	---

都市づくり の分類	1-1. 災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例 ①都市の災害リスクの評価を踏まえた防災都市づくりの課題抽出と基本方針の整理に係る事例 まちあるきによるリスク評価からの課題や基本方針の検討	災害種別	地震	活用した 主なリスク 情報	まちあるき調査結果
--------------	--	------	----	---------------------	-----------

事例の特徴	住宅戸数密度や倒壊危険条件等の基準から選定された23地域の密集市街地において、住民による協議会等を組織し、勉強会やまちあるき等により地域の防災上の課題を抽出し、地域独自の「防災まちづくり計画」を作成している。
-------	--

■まちあるき等から整理した地区の現状と課題

(1) 防災上の課題

- ①災害時の道路利用に不安がある
- ②災害時に対応した防災広場や公園などの整備が必要
- ③建物の安全性に不安がある
- ④消防設備等の利用に不安がある
- ⑤地域活動をより活発にすべき

(2) 安全上の課題

- ①防犯上の課題がある
- ②自動車交通の危険な箇所がある
- ③歩行者・自転車の通行に不安がある

(3) その他の課題

- ①生活マナーの悪い人がいる
- ②伝統ある街並みづくりが必要である
- ③守るべき貴重なみどりがあ

まちあるきや市民アンケート等を通じて、地区の課題を抽出



狭い道路の例



寺前町公園の
防火水槽

↓

■まちづくりの将来像・基本方針

- 災害に強く、安全で安心なまちをつくる
- 地域で支えあう、住みやすいまちをつくる
- 歴史と伝統を活かした、緑豊かで美しいまちをつくる

「防災まちづくり計画」の基本方針において、災害に強いまちづくりを明記

↓

■まちづくり計画図

計画	凡例	取組み内容
整備の必要な道路		・災害時の避難や緊急車両の通行が可能となるよう、沿道の土地・建物所有者等の協力により道路の拡幅を進めていく。
①狭あい道路 整備促進路線		・窄狭あい道路整備促進路線・幅員4m未満の道路のうち、特に整備の促進を図る必要があると市長が指定したもの。
②その他		
特に改善の必要な道路		・地域にとって特に重要な道路として改善を進める。
交差点の改善		・安全でスムーズな交通を確保するため、土地・建物所有者等の協力を得て、交差点の改善を進める。
行き止まりの解消を図る区域*		・土地・建物所有者等の協力を得ながら、重点的に行き止まりの解消を図る。
防災広場や公園の整備を図る区域*		・重点的に防災広場や公園の整備を図る。
防火水槽の整備を図る区域*		・重点的に防火水槽の整備を図る。

※図上に示す区域は大きな範囲を示したものであり、厳密な境界を示したものではありません。



「まちづくり計画図」として、道路拡幅や交差点改善、広場整備等の必要箇所を地図上に表記

取組地域	神奈川県横浜市
図版出典	寺前東町・寺前西町・金沢町 防災まちづくり計画(平成22年9月:寺前東町・寺前西町・金沢町まちづくり協議会) http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/chikimachi/katsuyou/pl-ninteibo.html

事例タイトル 海岸保全施設の有無による2段階の津波シミュレーションにより、復興まちづくりや避難の検討を行った事例

都市づくりの分類	1-1. 災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例 ①都市の災害リスクの評価を踏まえた防災都市づくりの課題抽出と基本方針の整理に係る事例 津波シミュレーションを活用した課題や基本方針の検討	災害種別	津波	活用した主なリスク情報	津波シミュレーション
-----------------	---	-------------	----	--------------------	------------

事例の特徴 復興まちづくり計画の検討プロセスにおいて、海岸保全施設の有無による2段階の津波シミュレーションを行い、復興まちづくりと避難計画との検討を行っている。

■津波シミュレーション
A:復興まちづくりを検討する前提となるシミュレーション **B:避難を考えるためのシミュレーション**

●津波シミュレーションの条件

- 県が決定した防潮堤(T.P.+10.4m)が整備されている
- 東日本大震災が発生した当時の潮位(T.P.-0.46m)、津波高
- 東日本大震災による地盤が沈下した状態での地盤高(更なる地盤沈下は考慮しない)

●津波シミュレーションの条件

- 防潮堤等の海岸保全施設がない
- 期望平均満潮位(宮古 TP+0.69m)
- 東日本大震災が発生した当時の津波高
- 東日本大震災による地盤沈下と同程度の沈下を考慮した地盤

地区復興まちづくりの目標

- ・活力と賑わいのあるまち
- ・若者や女性が参加できるまち

- ・ひとにやさしいまち
- ・防災を強化し安全・安心に暮らせるまち

地区復興まちづくり計画図

復興まちづくりの目標で、市街地の防災性強化を明記

土地利用や施設配置の方針、導入事業や整備イメージを「まちづくり計画図」として作成

● 国道・県道

← 市道 (避難道路等)

— 鉄道

→ 歩行者用避難路等

→ 歩行者・自転車道

□ 避難所、避難場所

■ 津波避難ビル・タワー等

取組地域 岩手県宮古市

図版出典 【上左図、下図】中心市街地地区復興まちづくり計画(平成24年2月:中心市街地地区復興まちづくり検討会)
<http://www.city.miyako.iwate.jp/cb/hpc/Article-1566-8246.html>
 【上右図】中心市街地地区復興まちづくり計画(素案)(平成24年2月:中心市街地地区復興まちづくり検討会)
<http://www.city.miyako.iwate.jp/cb/hpc/Article-1566-7750.html>

事例 タイトル	防災まちづくり整備指針の改訂にあわせ、地震に加え、水害、津波の災害リスクを含めて課題を抽出し、防災まちづくりの方向性や施策を検討・整理した事例
------------	---

都市づくり の分類	1-1. 災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例 ①都市の災害リスクの評価を踏まえた防災都市づくりの課題抽出と基本方針の整理に係る事例 各種災害のリスク情報の重ね合わせによる課題や基本方針の検討	災害種別	地震 津波 水害	活用した 主なリスク 情報	被害想定(地震) 津波シミュレーション 洪水ハザードマップ 内水ハザードマップ
--------------	---	------	----------------	---------------------	--

事例の特徴	防災街づくり整備指針の地域別構想において、地震、津波、水害リスクの現状と課題を抽出し、それらを重ね合わせ、各地域に必要な施策(対応策)を総合的に整理している。
-------	---

■各種災害のリスクと課題

(地震系のリスク)

(地震系・津波のリスク)

(水害系のリスク)

■防災街づくり整備方針 地域別構想

各種災害に係る課題への対応策を重ね合わせて整理

災害種別ごとに課題と施策を整理

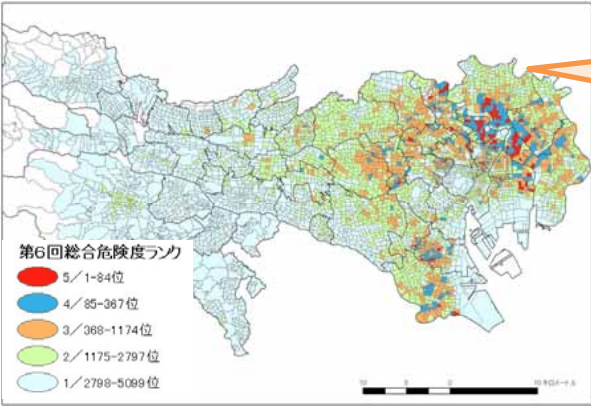
取組地域	東京都港区
図版出典	港区防災街づくり整備指針(素案)(平成24年12月:港区) http://www.city.minato.tokyo.jp/kouchou/kuse/kocho/kuseiken/121226-toshikei.html

事例 タイトル	地域危険度測定調査を定期的を実施し、防災都市づくり推進計画の進捗管理を行う事例
------------	---

都市づくり の分類	1-1. 災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例 ②防災都市づくりの施策に係る進捗管理を行う事例 地域危険度測定調査を活用した進捗管理	災害種別	地震	活用した 主なリスク 情報	災害危険度判定調査 (地域危険度測定調査)
--------------	---	------	----	---------------------	--------------------------

事例の特徴
地域危険度測定調査を定期的を実施し、調査結果を町丁目単位の地域危険度として公表している。防災都市づくり推進計画の整備プログラムの進捗管理を実施し、あわせて都内各自治体における防災都市づくりを促進している。


■ 地域危険度測定調査(総合危険度)




町丁目ごとに、地震の揺れによる「建物倒壊の危険性」「延焼の危険性」「建物倒壊や延焼の危険性(総合危険度)」を測定・公表

■ 防災都市づくり推進計画

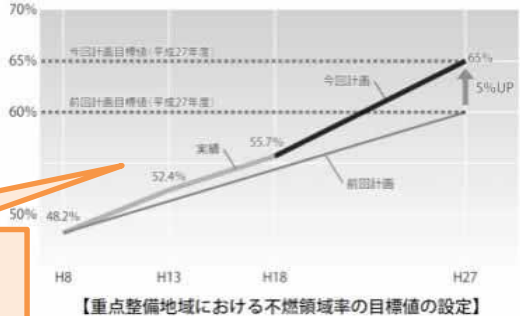
「防災都市づくり計画」では、「地域危険度」が高く、老朽木造建築物が密集する等の地域を「整備地域」「重点整備地域」に指定



重点整備地域での整備計画の策定(街路事業、木密事業、地区計画等)



不燃領域率等により、「防災都市づくり推進計画」の進捗管理を実施



【重点整備地域における不燃領域率の目標値の設定】

取組地域	東京都
------	-----

図版出典	防災都市づくり推進計画(平成22年1月:東京都) http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/bosai/bosai4.htm
------	---

事例 タイトル	延焼遮断帯の形成や木造密集市街地の防災性向上等の観点から、都市計画道路の優先整備路線を選定し、事業の重点化を図る事例													
都市づくり の分類	1-1. 災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例 ②防災都市づくりの施策に係る進捗管理を行う事例 地域危険度測定調査を活用した進捗管理	災害種別 地震	活用した 主なリスク 情報	災害危険度判定調査 (地域危険度測定調査)										
事例の特徴	都市計画道路の優先整備路線の選定のあたり、「防災骨格軸」「延焼遮断帯」の形成や木造密集市街地の防災性向上などの「防災性の向上」の観点から、路線の選定と事業の重点化を図っている。													
事例内容	<div style="border: 1px solid orange; padding: 10px;"> <p>■ 優先整備路線の選定</p> <p>優先整備路線の選定フロー</p> <p>定量的評価の基本的考え方</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">都市問題</th> <th style="width: 50%;">解決に資する路線を抽出するための評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 【活力】 経済活動の高コスト構造化 国際競争力の低下 </td> <td> 自動車交通の円滑化 ・交通混雑の緩和 ・洗濯ポイントの解消 ・走行性の向上 </td> </tr> <tr> <td> 【安全】 深刻な被害が予想される木造密集地域の存在 震災時における救助・救急機能の確保 遠距離避難地域の存在 </td> <td> 防災性の向上を評価項目に設定 防災性の向上 ・骨格防災軸の形成 ・主要延焼遮断帯の形成 ・木造密集地域における防災性向上 </td> </tr> <tr> <td> 【環境】 自動車による大気環境負荷 特定箇所への交通集中による沿道環境負荷の増大 </td> <td> 物流を支える道路ネットワークの形成 </td> </tr> <tr> <td> 【し】 バス交通の不定時性 市空間の不足による地域の安全・快適性の低下 </td> <td> まちづくりの支援 </td> </tr> </tbody> </table> <p>「防災機能」を含めた都市計画道路の機能に着目し、今後12年間(平成16年度～27年度)に優先的に整備すべき路線「優先整備路線」の選定フローを整理</p> <p>■ 第三次事業化計画 優先整備路線位置図</p> <p>広域ネットワークによる交通機能や防災機能(防災骨格軸の形成や延焼遮断帯の形成等)、地域内の交通機能、木造密集地域における防災性の向上等を考慮し、優先的に整備すべき路線を選定</p> </div>				都市問題	解決に資する路線を抽出するための評価項目	【活力】 経済活動の高コスト構造化 国際競争力の低下	自動車交通の円滑化 ・交通混雑の緩和 ・洗濯ポイントの解消 ・走行性の向上	【安全】 深刻な被害が予想される木造密集地域の存在 震災時における救助・救急機能の確保 遠距離避難地域の存在	防災性の向上を評価項目に設定 防災性の向上 ・骨格防災軸の形成 ・主要延焼遮断帯の形成 ・木造密集地域における防災性向上	【環境】 自動車による大気環境負荷 特定箇所への交通集中による沿道環境負荷の増大	物流を支える道路ネットワークの形成	【し】 バス交通の不定時性 市空間の不足による地域の安全・快適性の低下	まちづくりの支援
都市問題	解決に資する路線を抽出するための評価項目													
【活力】 経済活動の高コスト構造化 国際競争力の低下	自動車交通の円滑化 ・交通混雑の緩和 ・洗濯ポイントの解消 ・走行性の向上													
【安全】 深刻な被害が予想される木造密集地域の存在 震災時における救助・救急機能の確保 遠距離避難地域の存在	防災性の向上を評価項目に設定 防災性の向上 ・骨格防災軸の形成 ・主要延焼遮断帯の形成 ・木造密集地域における防災性向上													
【環境】 自動車による大気環境負荷 特定箇所への交通集中による沿道環境負荷の増大	物流を支える道路ネットワークの形成													
【し】 バス交通の不定時性 市空間の不足による地域の安全・快適性の低下	まちづくりの支援													
取組地域	東京都													
図版出典	区部における都市計画道路の整備方針(平成16年3月:東京都・特別区) http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/seibihosin/zenbun-mokuji.html													

事例 タイトル	洪水リスク表示図を活用し、浸水対策の周知と進行管理を行う事例
------------	--------------------------------

都市づくり の分類	1-1. 災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例 ②防災都市づくりの施策に係る進捗管理を行う事例 洪水リスク表示図を活用した進捗管理	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	洪水リスク表示図(洪水シミュレーションをもとに作成)
--------------	--	------	----	---------------------	----------------------------

事例の特徴 様々な降雨で想定される河川氾濫・浸水の危険性と、治水対策の実施状況を反映した「洪水リスク表示図」を作成・公表することを通じて、事業効果の評価や進捗管理を行っている。

■洪水リスク表示図(地先の危険度評価)

様々な降雨により想定される河川の氾濫や浸水の可能性を府民にわかりやすく提示

様々な降雨の想定や、治水対策の進捗等に応じ、洪水リスク表示図を更新
⇒「洪水リスク表示図」を、事業効果の評価や進捗管理に活用

■今後の治水対策の進め方

優先度評価フロー

<Step1>
現況の地先の危険度により、各河川をランクA、B、Cに分類。

<Step2>
各河川で治水対策が特に必要な区間、護岸の老朽化や河床低下等に対する治水機能の保全対策が必要な区間を抽出。
※治水機能の保全対策が必要な河川の区間は1ランクアップ。

<Step3>
被害発生危険値の大きさにより、各ランク別に優先度を評価。
○被害発生危険値とは氾濫解析結果による想定被害額の期待値であり、以下の手法により算定する。

$$【被害発生危険値】 = \sum \left(\begin{array}{l} \text{降雨発生確率: } 1/10 \times (1/10 \text{ の想定被害額}) \\ \text{降雨発生確率: } 1/30 \times (1/30 \text{ の想定被害額}) \\ \text{降雨発生確率: } 1/100 \times (1/100 \text{ の想定被害額}) \\ \text{降雨発生確率: } 1/200 \times (1/200 \text{ の想定被害額}) \end{array} \right)$$

河川(治水対策が必要な区間)の優先順位付け

治水施設の整備規模の決定フロー

50mm以下能力あり
50mm以下能力なし
50mm対策の実施を想定
50mm対策完成後の時間雨量65mm, 80mmの降雨による危険度Ⅱ, Ⅲの有無を確認

危険度Ⅱ, Ⅲが発生しない
危険度Ⅱ, Ⅲが発生する

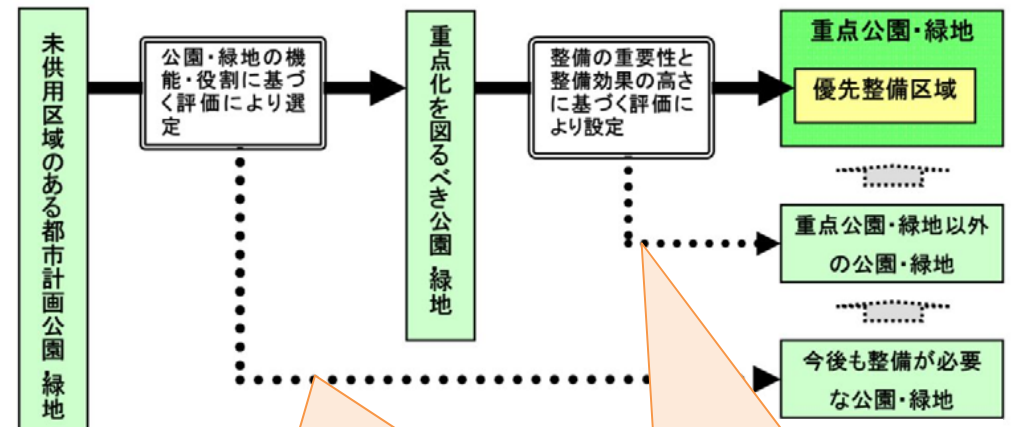

事業効率等により選択

当面の治水目標を時間雨量50mmへの対応とする
当面の治水目標を時間雨量65mmへの対応とする
当面の治水目標を時間雨量80mmへの対応とする

地先の危険度を踏まえ、治水施設の整備規模設定や河川(治水対策が必要な区間)の優先順位付けを実施

取組地域 大阪府

図版出典 【上図】水無瀬川洪水リスク表示図<1/10年確率降雨・危険度編>(平成24年2月:大阪府)
<http://www.pref.osaka.jp/kasenkankyo/boujyo/risukuminase.html>
【下図】今後の治水対策の進め方(報告書案)(平成22年5月:大阪府)
<http://www.pref.osaka.jp/kasenseibi/keikaku/kentou-bukai4.html>

事例タイトル	優先整備公園の選定において、公園整備による防災性の向上(震災対策や都市型水害等の軽減への寄与)の視点を取り入れた事例			
都市づくりの分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ②市街地整備・まちづくり担当事業の活用事例 市街地整備	災害種別	地震水害	活用した主なリスク情報 地域危険度判定調査 土地利用現況(防災拠点施設の配置等) 浸水実績(内水)
事例の特徴	今後10年間に於いて優先的に整備を進める公園・緑地を定める「都市計画公園・緑地の整備方針」において、震災対策、都市型水害等の軽減の両面から、公園等整備による都市の防災性向上を評価し、「重点化を図るべき公園・緑地」の選定と「優先整備区域」の設定を行っている。			
事例内容	<p>■選定の方針</p> <p>(☒は次回以降の事業化計画更新に伴うステップアップ)</p>  <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="263 1086 853 1489" style="width: 45%;"> <p>「防災」に係る重点化の視点 <震災対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難場所の確保 ○避難路の確保、延焼の防止 ○防災拠点の整備 ○その他震災対策への寄与 <p><都市型水害等の軽減></p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京都豪雨対策基本方針に基づく対策促進流域 ○洪水の際に浸水のおおそれのある地域 ○より有効に都市型水害等の軽減に寄与することが可能な河川沿いの公園・緑地 </div> <div data-bbox="869 1086 1476 1489" style="width: 45%;"> <p>「区域の重要性」に係る「防災」の評価視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難場所等としての確保、区域拡大が必要な区域 ○大規模救出救助活動拠点の指定公園等において、救助活動や外部からのアクセス確保から必要な区域 ○延焼遮断帯や避難路として効果の高い帯状の区域 ○集中豪雨の際に浸水の危険が予想される区域 ○高規格堤防整備事業などの水害予防対策との連携が期待できる区域 ○土砂崩れなどの災害防止にも寄与する区域 </div> </div> <p>■今回設定した優先整備区域による緑の保全・創出のイメージ</p> 			
取組地域	東京都			
図版出典	都市計画公園・緑地の整備方針(改定)(平成23年12月:東京都・特別区・市町) http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/seisaku/kaitei_koen_ryokuti/index.html			

事例 タイトル	上下水道局、建設局、産業観光局、消防局が連携し、雨に強いまちづくり推進計画を策定し、浸水被害の最小化に向けた施策連携に取り組む事例
------------	---

都市づくり の分類	1-1. 災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例 ③防災都市づくりの施策に係る検討体制に係る事例 都市部局による庁内連携体制の構築	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	浸水実績(内水)
--------------	---	------	----	---------------------	----------

事例の特徴 流域全体の治水安全度を効率的・効果的に高めていくことを目的に、上下水道局、建設局、産業観光局、消防局の4局が検討会を実施し、各局の事業・施策を災害発生過程の各場面ごとに関連付けて実施・展開する方向性を示している。

■「雨に強いまちづくり推進計画」における検討体制

■災害の発生過程に基づいた対応課題の設定と検討フロー

「浸水被害発生箇所の解消」に係る検討フロー

事例内容

■各局事業・施策の関連付けのイメージ

各施設についての検討を通じ、事業実施に向けた局面(事業間)連携・調整を実施

取組地域	京都府京都市
------	--------

図版出典	雨に強いまちづくり推進計画(平成22年4月:京都市) http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000087413.html
------	---

事例 タイトル	都市部局及び防災部局(市民の避難方法等に関係する部署)による会議を組織し、津波対策の各種検討を行う事例
------------	---

都市づくり の分類	1-1. 災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例 ③防災都市づくりの施策に係る検討体制に係る事例 防災部局の組織する体制への都市部局の参画	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図
--------------	---	------	----	---------------------	---------

事例の特徴 津波による人的被害を最小限にすることを目的として、都市計画及び防災(市民の避難方法等に関係する部署)による津波対策プロジェクト会議を設置し、ソフトとハードの対策を体系的に整理し、その展開を図っている。

■津波対策プロジェクト会議の構成

	部署	主な担当業務内容	
		施設の総点検	避難方法
座長	危機管理監		
委員	危機管理課	○	○
委員	福祉総務課		○
委員	都市計画課	○	○
委員	道路課	○	○
委員	河川課	○	
委員	公共建築課	○	
委員	消防局・警防課		○
委員	教育委員会・学校施設課	○	○
委員	教育委員会・指導課	○	○
委員	西区・区振興課	○	○
委員	南区・区振興課	○	○
委員	北区・区振興課	○	○
アドバイザー	中区・区振興課	○	○
アドバイザー	東区・区振興課	○	○

…防災部局
…福祉部局
…都市・建設部局
…消防部局
…学校施設・教育部局
…地域振興部局

都市計画及び防災(市民の避難方法等に関係する部署)による津波対策プロジェクト会議を設置

■暫定的な津波対策範囲の設定

調査結果より海岸から2kmの範囲において家屋の流出が多いことを踏まえ、「安政東海地震の推定津波浸水域+2km」(以下「対象地域」という。)を暫定的に津波対策を実施する地域に設定


ハードとソフトを組み合わせ、津波対策の体系を整理

■津波対策の体系化

- 市民の命を守ります
 - 地域防災計画の見直し → 地域防災計画(津波対策編)作成
 - 被害想定の見直し → 津波被害想定の見直し
 - 津波を知らせる対策
 - 屋外放送施設(同報無線)の整備
 - 緊急情報放送(FM Hara!)
 - 携帯電話メールの活用
 - 津波から逃げる対策
 - 津波避難ビルの指定
 - 津波避難施設の整備
 - 市民の津波避難方法
 - 園児、児童・生徒の避難対策
 - 標識(避難所・避難所案内・標高・浸水域)の設置
 - 避難路の橋梁耐震
 - 市街化調整区域の開発許可の見直し
 - 津波を防ぐ対策 → 河川堤防・水門・樋門等の整備
- 被災後の生活を守ります → 津波から逃げた後の対策 → 行政機能の確保等
- 知ろう(啓発)
 - 地震・津波の知識 → 出前講座等への参加
 - 避難地の把握 → 地域の避難地の確認
 - 地域特性 → 地域の災害要因について知る
- 参加しよう(呼びかけ)
 - 防災訓練 → 津波避難訓練(災害図上訓練)への参加

取組地域	静岡県浜松市
------	--------

図版出典	浜松市津波対策プロジェクト会議中間報告書(平成23年10月:浜松市津波対策プロジェクト会議) http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/lifeindex/life/disaster/tsunami/index.htm
------	---

事例 タイトル	延焼シミュレーション情報を活用したワークショップを実施し、個人でできる防災都市づくり活動の促進を図った事例				
都市づくり の分類	1-1. 災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例 ③防災都市づくりの施策に係る検討体制に係る事例 市民との連携体制の構築	災害種別	地震	活用した 主なリスク 情報	まちあるき調査結果 延焼シミュレーション
事例の特徴	市民とともに災害に強い都市づくりを進めていくことを目的として、専門家を交えたワークショップを開催し、延焼シミュレーションやまちあるきを実施しながら各地区の課題や取組みの共有を図っている。				
事例内容	<p style="text-align: center;">防災都市づくりのモデル地区を設定 (市民と行政がともに学習しながら、災害に強い都市づくりに向けた検討を行う)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>■モデル地区における防災都市づくりワークショップの開催</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>ワークショップの内容</p> <p>ガイダンス</p> <p>日時：11月22日[日] 10:00-12:00 場所：松浪自治会館 ★ワークショップの概要説明 ★基調講演：「防災まちづくりについて考える」</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em; color: orange;">1</p> <p>道路閉塞・火災を人の視点から考える</p> <p>日時：12月13日[日] 9:00-12:00 場所：茅ヶ崎市役所 ★体験学習 ★ワークショップ ★延焼シミュレーション</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em; color: orange;">2</p> <p>道路閉塞・火災をまちの視点から考える</p> <p>日時：1月24日[日] 9:00-12:00 場所：松浪自治会館 ★地域点検 ★ワークショップ 宿題：「地域の防災資源や危険ポイント」を調べる</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em; color: orange;">3</p> <p>個人・地域でできる防災都市づくりとは</p> <p>日時：2月28日[日] 10:00-12:00 場所：松浪自治会館 ★宿題の発表 ★ワークショップ</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em; color: orange;">4</p> <p>シンポジウム</p> <p>日時：3月20日[土] 10:00-12:00 場所：小和田公民館(予定) ★開催報告(報告者：地域住民代表) ★パネルディスカッション 「個人・地域でできる防災都市づくり活動」(予定)</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em; color: orange;">5</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>専門家による災害リスク情報の提供 (延焼シミュレーションの実施)</p>  <p>地域住民による災害リスク情報の提供 (地域点検(まち点検)の実施)</p> <div style="display: flex;"> <div style="width: 50%;"> <p>地域点検(まち点検)</p> <p>地震による道路閉塞、火災による影響を考えながら、5班に分かれて地域点検(まち点検)を行いました。</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>ワークショップの内容</p> <p>グループ討議では、地域点検の結果を整理しながら、個人として・地域として、地震に対して強いまちづくりのために、何ができるか話し合いました。</p>  </div> </div> </div> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">防災都市づくりのアクションプランをはじめ、 自助・共助の取組みを促進</p>				
取組地域	神奈川県茅ヶ崎市				
図版出典	松浪地区防災都市づくりNEWS VOL.1~3(平成21年12月~平成22年2月:茅ヶ崎市) http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/machidukuri/22596/015028.html				

事例タイトル 都市に関する情報を検索する際に、災害リスク情報を選択して閲覧できるWeb環境を整備した事例

都市づくりの分類 1-2. 災害リスク情報の公開に係る事例
 ①災害リスク情報の公開に係る事例
 市民への幅広い周知(Web)

災害種別 水害

活用した主なリスク情報 災害危険区域
 出水のおそれのある区域
 土砂災害警戒区域

事例の特徴 ホームページ上に「都市計画情報提供サービス」を整備し、用途地域や地域地区等の都市計画情報とあわせ、「災害危険区域」「出水のおそれのある区域」「土砂災害警戒区域」等の災害リスク情報を閲覧できる環境を整備している。

札幌市都市計画情報提供サービス



必要な情報を選択

災害リスクに基づく建築等の規制情報や都市計画を切り替えて表示可能

災害危険区域(出水等の危険の著しい区域)、出水のおそれのある区域(郊外の低地帯)の区域内における建築行為に対して、建築基準法施行条例に基づく指導を実施

【災害リスクに基づく建築等の規制情報】

- ・出水のおそれのある区域
- ・災害危険区域
- ・土砂災害
- ・宅地造成工事規制区域
- ・その他規制区域



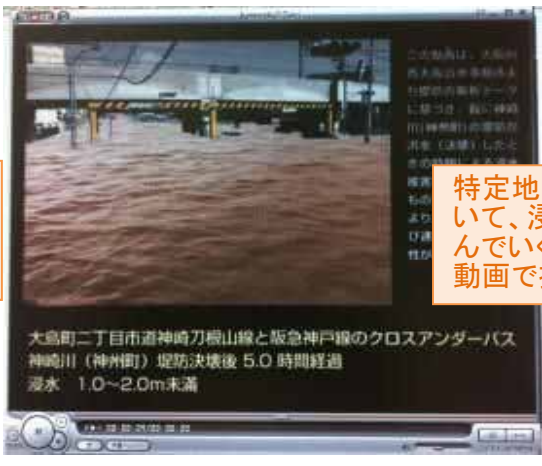
※「出水のおそれのある区域」「災害危険区域」の規制内容

区域	居室の床の高さ	基礎の構造	便槽の高さ
災害危険区域	第1種区域	鉄筋コンクリート造	くみ取り便所は便槽の上端を基礎の上端以上とする。
	第2種区域		
出水のおそれのある区域	道路面より0.6m以上		

災害リスクに基づく建築等の規制に係る情報を、都市計画の閲覧ページに掲載

取組地域 北海道札幌市

図版出典 【上図】都市計画情報提供サービス(札幌市:平成25年2月)
<http://www.city.sapporo.jp/keikaku/web-gis/>
 【下図】災害危険区域・出水のおそれのある区域について(札幌市:平成23年2月)
<http://www.city.sapporo.jp/toshi/k-shido/kakuninn/kokuji/saigaikiken/index.html>

<p>事例 タイトル</p>	<p>市民が被災状況をイメージしやすいよう、浸水シミュレーション、CGアニメーションを活用して浸水リスク情報を提供した事例</p>				
<p>都市づくり の分類</p>	<p>1-2. 災害リスク情報の公開に係る事例 ①災害リスク情報の公開に係る事例 市民への幅広い周知(Web)</p>	<p>災害種別</p>	<p>水害</p>	<p>活用した 主なリスク 情報</p>	<p>洪水ハザードマップ</p>
<p>事例の特徴</p>	<p>河川氾濫時の浸水被害の状況を視覚的に市民へ伝えるため、ホームページ上に「浸水シミュレーション(時系列による浸水)」「参考地点CGアニメーション」を作成・公表している。</p>				
<p>事例内容</p>	<p>■「洪水ハザードマップ」のWebサイト トップページ</p>  <p>基本となる洪水ハザードマップ</p> <p>時間の経過による浸水区域の広がりや、参考地点での浸水深の変化を視覚的に伝え、意識啓発</p> <p>■時系列による浸水シミュレーション</p>  <p>時間経過により浸水範囲が拡大する様子を、地図で表記</p> <p>■参考地区でのCGアニメーション</p>  <p>特定地点において、浸水が進んでいく状況を動画で提示</p>				
<p>取組地域</p>	<p>大阪府豊中市</p>				
<p>図版出典</p>	<p>豊中市洪水ハザードマップ(平成25年1月:豊中市) http://www.city.toyonaka.osaka.jp/kurashi/bosai/bousai_kikikanri/kouzuihazardmap2011.html</p>				

事例 タイトル	建物番地等の掲載された詳細地図上に、海拔高度や避難場所等を表示すると共に、病院やコンビニ、重要文化財などの有益な生活情報を網羅することで、生活便利帳としての日常的な繰り返しの利用を通して、津波からの避難の能力(=防災リテラシー)が地域の地理特性に合わせて身に付く「減災マップ」を作成し、津波からの避難行動を促進する事例
------------	---

都市づくり の分類	1-2. 災害リスク情報の公開に係る事例 ①市民への生活便利帳化による幅広い効果的な周知(書籍)	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	標高データ (建物番地等の位置情報との関連付けによって現地活用が容易になった)
--------------	---	------	----	---------------------	--

事例の特徴

市民が自分のいる場所の高度と避難場所へのルートを簡単に把握できるよう、建物番地等が位置情報として地図にくまなく網羅されると共に、海拔高度40メートルまでを5～10メートルごとに色分けし、主要道路の標高や、公園、学校、公共施設、中高層ビルの位置情報をあわせて表記している。また、病院やコンビニ、文化財などの生活情報も表記していて、生活便利帳としての日常的な繰り返し利用によって、地域の防災情報と地理空間の結び付きが自然と脳裏に刷り込まれることで、万が一の場合にも、市民が反射的に“率先避難”できるように工夫されている。

■住宅地図をベースとした「スーパー減災マップ」



「子どもを含め誰が見てもすぐ分かる」ことを目標に、地域防災マップを生活便利帳も兼ねて印刷物で作成

牽引図において全市域の海拔高度を表示



建物番地や道路が示された地図をベースに中高層ビルや避難場所などの情報を表示。さらに、主要地点の標高を明示。又、病院やコンビニ、文化財等の位置情報を明示。



道路の標高店や歩道橋・中高層ビルを図示

5～10m間隔で標高を表示

海拔高度 0～5m	海拔高度 5～10m	海拔高度 10～20m	海拔高度 20～30m	海拔高度 30～40m	海拔高度 40m	標高点	歩道橋	普通建物 (2層以下)	中高層ビル (3層以上)	丁目・小字 境界線	国道 マーク	県道 マーク	信号	一方通行	バス停

取組地域	沖縄県那覇市・沖縄市・糸満市・南城市 (平成25年3月末現在)
図版出典	スーパー減災マップ(平成24年3月:生活地図株式会社)

事例 タイトル	建築建替えやまちづくりの検討時において、地域ニーズにあった津波実績等の災害リスク情報を提供している事例
------------	---

都市づくり の分類	1-2. 災害リスク情報の公開に係る事例 ①災害リスク情報の公開に係る事例 個人への情報提供(窓口)	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	浸水実績(津波)
--------------	--	------	----	---------------------	----------

事例の特徴	建築の建替えや復興計画の検討段階において市民が地図情報や災害リスク情報を活用できるよう、復興地図センターにおいて、被災前後の航空写真や地図、地域の復興情報、津波の実績図等の提供を行っている。
-------	---

事例内容

■復興支援センターにおける地図相談の様子

- ・大船渡市仮設商店街に開設された復興地図センター



↓

- ・地図を使った活動の様子(復興地図センター内部)



被災地では、建物の再建地に関する浸水リスクとして、浸水実績や津波シミュレーションの結果などを情報提供

■復興支援センターの案内チラシ

- ・地図を使った様々な支援内容を提案



地域の記録をお手伝いします！
地域のいままで、いま、これからを、
大切に残していきましょう

はじめまして、復興地図センターです。
私たちは防災科学技術研究所のご協力の元、大船渡・陸前高田・気仙沼の地域の記録活動を行っています。地元の方にお話を伺ったり、お祭りやイベントを撮影したり、いろいろな資料を収集・整理したり、地域の状況や情報の発信をしたりしています。
記録に関する疑問やアイデアがございましたら、お気軽にご相談ください。

地図センターでできること
おおふなと夢商店街内に私たちの事務所があります。
出入り自由のスペースなので、お気軽にお立ち寄りください。

地図を出力できます
町づくりについて考えたり、高台移転の話し合いをしたりする際に使用する、地域の地図を無料で出力できます。(個人でも町内会などの団体でも対応いたします。ただし、営利目的の場合は出力できません。)

地域の資料を見ることができます
津波到達点マップや復興計画、地元で出版されている本など、地域の資料を自由に閲覧できます。また、地域のお祭りやイベント、地元の方が答えてくださっているインタビューなどの映像、写真資料もご紹介します。

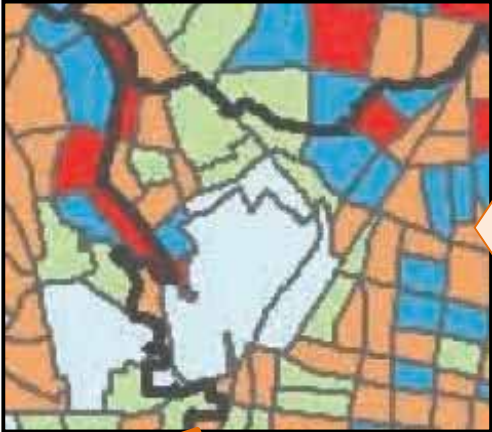

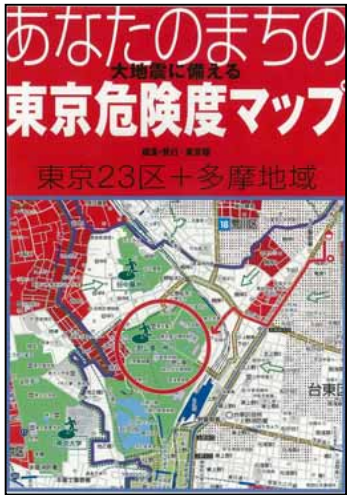

資料をデジタル化できます
みなさんのお手元にある地域の資料(写真、フィルム、本など)をデジタルデータにすることができます。またご希望があれば、そのデータをみんなの資料として地図センターで閲覧できるようにしていきます。

お問い合わせ：(お電話) 070-6611-8479 (メール) fukko.chizu@gmail.com
facebook ページ <http://www.facebook.com/fukko.chizu>
岩手県大船渡市大船渡町茶屋前 57-6 おおふなと夢商店街 E-3 復興地図センター

復興地図センターでは、検討結果を整理した地図の作成、仮設住宅・店舗などの現況把握図の作成、暫定的な津波避難の地図作成など、地図を使った活動の支援も実施している。

取組地域	岩手県大船渡市
------	---------

図版出典	【写真】独立行政法人 防災科学技術研究所プレス発表資料(平成23年12月:独立行政法人 防災科学技術研究所) http://www.bosai.go.jp/press/2011/pdf/20111220_01.pdf 【右図】311まるごとアーカイブ 復興地図センター(復興地図センター) http://311archives.jp/index.php?gid=10576
------	---

事例 タイトル	市民が閲覧・活用しやすいよう表現を工夫して地域危険度情報を提供した事例				
都市づくり の分類	1-2. 災害リスク情報の公開に係る事例 ②市民の自主的な防災対策を促すよう工夫した事例 個人の避難行動の促進	災害種別	地震	活用した 主なリスク 情報	災害危険度判定調査 (地域危険度測定調査)
事例の特徴	避難に関する情報を市民にわかりやすく伝えるよう、主要道路・公共施設等の記載された地形図をベースマップに危険度の高い地域(町丁目)を着色し、避難拠点・避難路の位置情報をあわせて表記している。				
事例内容	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>■ 地域危険度測定結果に係る既往の表現方法</p>  <p>町丁目単位の地域危険度測定結果(マップ)をホームページやリーフレット等で公開</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>■ 説明会・セミナーの説明用に見直した表現方法</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・ベースマップに地形図を使用 ・「建物倒壊」「火災の危険」が高い地域のみを抽出してハッチがけ・着色 ・避難拠点、避難路の情報を付記 </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>マップの使い方、見方を解説し、書籍として編集</p>   <p>市民の閲覧・活用を想定した効果的な情報提供</p> </div>				
取組地域	東京都				
図版出典	<p>【左上図】「あなたのまちの地域危険度」パンフレット(地震に関する地域危険度測定調査報告書(第6回)概要版)(平成20年2月:東京都) http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/bosai/chousa_6/home.htm</p> <p>【右上図、下図】あなたのまちの大震災に備える東京危険度マップ(東京23区+多摩地域)(平成23年2月:東京都)</p>				

事例 タイトル	住宅の構造・階数の違いによる避難の判断方法を示した中小河川洪水ハザードマップの作成			
------------	---	--	--	--

都市づくり の分類	1-2. 災害リスク情報の公開に係る事例 ②市民の自主的な防災対策を促すよう工夫した事例 個人の避難の判断力の向上	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	洪水ハザードマップ
--------------	---	------	----	---------------------	-----------

事例の特徴
市民が自宅等の構造に応じた適切な避難方法を判断できるよう、ハザードマップの紙面上に、洪水前後の各自の避難行動を確認するためのフローチャートに掲載している。

■住宅の構造・階数の違いによる避難の判断方法を示した中小河川洪水ハザードマップ(逃げどきマップ)の作成

市民が主体的に避難の判断を行うことを提起

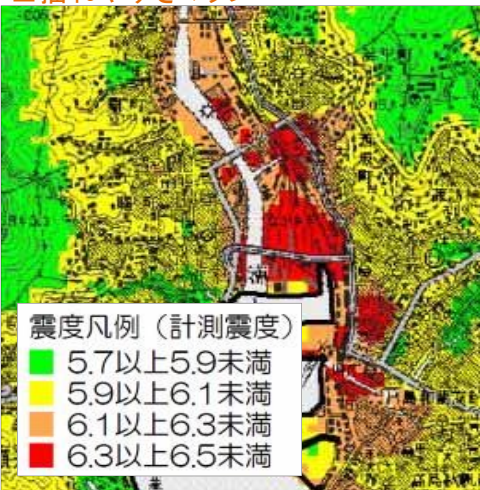
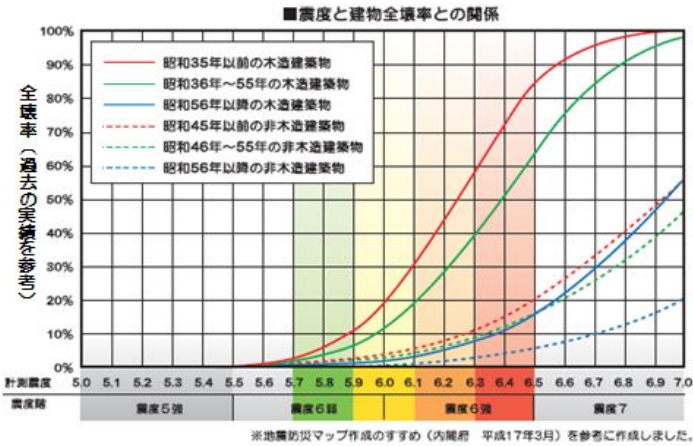
施設管理者から提供された災害リスク情報を活用し、中小河川洪水ハザードマップ(逃げどきマップ)を作成。

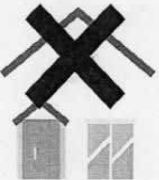
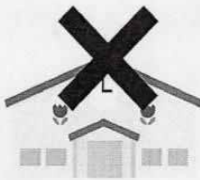

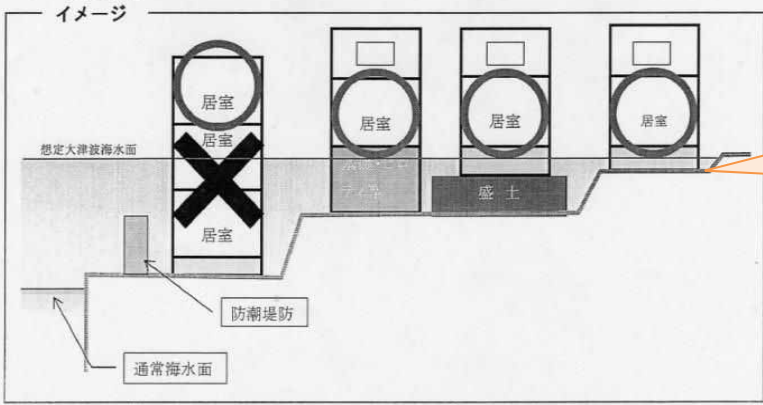
浸水の状況に併せ建物の構造・階数による災害時の行動指針を示し、災害時の円滑な避難と住宅等の防災対策の必要性を啓発

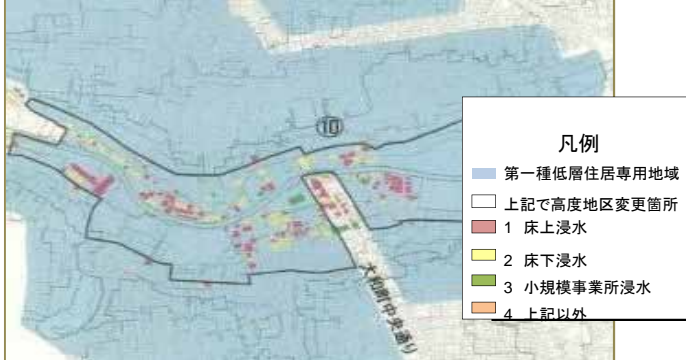
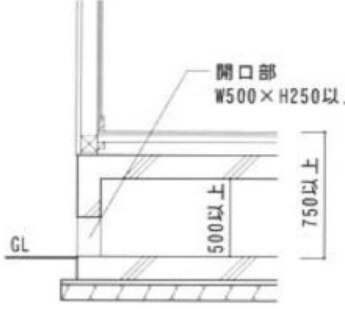

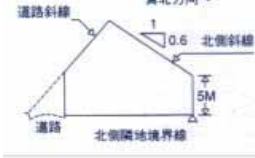

事例内容

取組地域	北海道札幌市
------	--------

図版出典	中小河川洪水ハザードマップ(平成23年8月:札幌市) http://www.city.sapporo.jp/kikikanri/chusyokasen.html
------	---

事例 タイトル	建築年次・構造と想定震階により、個人住宅の全倒率を算定する方法を紹介した事例			
都市づくり の分類	1-2. 災害リスク情報の公開に係る 事例 ②市民の自主的な防災対策を促すよ う工夫した事例 個人の耐震化の促進	災害種別	地震	活用した 主なリスク 情報 揺れやすさマップ 土地利用現況(建築年 次、建築構造等)
事例の特徴	「地震防災マップ(揺れやすさマップ、地域危険度マップ)」を作成・公表し、市民が自宅等の立地や建築年次・構造から建物の全壊率(被害)を自ら算定・確認できるようにしている。			
事例内容	<p>■Web上に示された、自宅の安全度の確認ステップ</p> <div data-bbox="338 645 1353 1263" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>ステップ1 お住まいの地域で想定される震度を確認しましょう！ この揺れやすさマップで、お住まいの地域の震度が どうなっているかを確認しましょう。</p> <p>ステップ2 あなたの家の構造や建築年次を確認しましょう！ あなたの家は木造ですか？非木造ですか？いつ頃 建てられましたか？上のグラフで該当する線を確認 しましょう。</p> <p>ステップ3 グラフで、揺れやすさと建物の構造や建築年次の関係 を理解しましょう！ 建物は非木造より木造、古いほど、 地震が発生した時の全壊率が高くな ります。</p> <p>ステップ4 あなたの家が安全かどうか確認できましたか？ あなた自身や大切な人たちの命を守るためにも、 建物の耐震化を進める必要があります。大きな地震が 起きて、あなたの家が安全かどうか耐震診断を受け て確かめてみましょう。</p> </div> <p>■揺れやすさマップ</p>  <p>震度凡例(計測震度) ■ 5.7以上5.9未満 ■ 5.9以上6.1未満 ■ 6.1以上6.3未満 ■ 6.3以上6.5未満</p> <p>■震度と建物全壊率との関係グラフ</p>  <p>全壊率(過去の実績を参考に) 100% 90% 80% 70% 60% 50% 40% 30% 20% 10% 0%</p> <p>計測震度 5.0 5.1 5.2 5.3 5.4 5.5 5.6 5.7 5.8 5.9 6.0 6.1 6.2 6.3 6.4 6.5 6.6 6.7 6.8 6.9 7.0 震度階 震度5強 震度6弱 震度6強 震度7</p> <p>※地震防災マップ作成のすすめ(内閣府 平成17年3月)を参考に作成しました。</p> <p>・自宅位置の想定震度を確認 ・建築年次、構造別に全壊率を確認</p> <p>「揺れやすさマップ」と「構造・建築年次」による自宅の安全度のセルフチェックを促進</p>			
取組地域	長崎県長崎市(建築指導課)			
図版出典	「地震防災マップ(揺れやすさマップ、地域危険度マップ)」について(長崎市) http://www1.city.nagasaki.nagasaki.jp/kenchiku/qa/qa16.htm			

<p>事例 タイトル</p>	<p>災害危険区域(建築基準法第39条)の指定により、災害からの安全確保を目的に、区域内の建築用途・構造制限を行う事例</p>				
<p>都市づくり の分類</p>	<p>2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ①都市計画・土地利用担当事業 災害危険区域</p>	<p>災害種別</p>	<p>津波</p>	<p>活用した 主なりスク 情報</p>	<p>津波シミュレーション</p>
<p>事例の特徴</p>	<p>津波から住民の生命を守ることを目的に、建築制限の内容が設定されている。 (用途制限)住宅、児童福祉施設、老人福祉施設、宿泊施設等 (構造による緩和)一定の構造耐力を有し、想定される津波の最高水位より高い位置の居室は認められる</p>				
<p>事例内容</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>■災害危険区域の指定と用途の制限</p> <p>災害危険区域での建築制限</p> <p>住宅や共同住宅などの居住用の建物、迅速な避難が困難な子供や高齢者等が主に利用する施設、宿泊施設等の建物を制限の対象とします。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>居住用途の建物は 建築が制限されます。</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>保育所などの児童福祉施設は 建築が原則禁止されます。</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>老人ホーム、福祉施設は 建築が原則禁止されます。</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> <p>災害危険区域内で、住宅、児童福祉施設、老人福祉施設、宿泊施設等の用途の建物を制限</p> </div> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</p> <p>■建築構造等を考慮した用途の制限の緩和</p> <p>制限対象の建物用途でも、建築可能な場合があります。</p> <p>制限の対象となる用途の建物であっても、市長が安全上支障がないと認めた場合は建築することができます。</p> <p>【建築が可能な場合】</p> <p>居住用途の建物や寄宿舎、寮、宿泊施設、研修所(宿泊を伴うもの)は原則として災害危険区域での建築は禁止されますが、一定の構造耐力を有し、想定される津波の最高水位より高い位置に居室があること条件を満たせば新築や増築等が認められます。</p> <p>イメージ</p> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> <p>建築可能な建物</p> </div> </div>				
<p>取組地域</p>	<p>宮城県気仙沼市</p>				
<p>図版出典</p>	<p>気仙沼市災害危険区域の指定等について(気仙沼市) http://moune.jp/wp-content/uploads/2012/05/3saigaikikennkuiki.pdf</p>				

事例 タイトル	住居の高床化等による浸水被害軽減のため、都市計画(高度地区)の変更を行った事例				
都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ①都市計画・土地利用担当事業 地域地区	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	浸水実績(内水)
事例の特徴	家屋の浸水被害を抑止することを目的に、高床工事への誘導への支障とならないよう高度地区を変更(緩和)している。				
事例内容	<p> ■平成17年9月の集中豪雨による洪水被害実績の分析イメージ(重ね合わせ図の作成) </p>  <p> ■中野区水害予防住宅高床工事助成制度の創設 河川等が氾濫で床上浸水等が発生しやすい地域を対象に、家屋を高床にする工事費用の一部を助成 </p>  <p> 【助成対象となる工事の例】 ・高床の高さが敷地面から75cm以上で(床下の空間が50cm以上)、床上浸水を防止できるもの ・基礎部分の通水口は、幅50cm以上、高さ25cm以上とし、開口部の総延長が基礎外周長さの15%以上あること など </p> <p> ■建物高さ制限(高度地区)の緩和 </p>  <p> 平成18年3月31日 告示・施行 変更区域は下図のとおりです。 第一種高度地区 ⇒ 第二種高度地区 </p> <p> ●第一種高度地区 </p>  <p> ●第二種高度地区 </p>  <p> 高床工事への誘導に支障とならないよう、全区的に導入している高度地区について、助成制度適用区域での緩和(第一種高度地区の制限を第二種高度地区へ変更)を実施 </p>				
取組地域	東京都中野区				
図版出典	【上図、下図】 中野区提供資料を基に作成 【中図】 高床助成パンフレット「高床助成のご案内」(平成23年4月)				

事例 タイトル	氾濫原での浸水被害の回避・軽減のため、区域区分の設定や災害危険区域の指定の検討を行った事例			
------------	---	--	--	--

都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ①都市計画・土地利用担当事業 区域区分、災害危険区域	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	被害の年発生確率図(洪水シミュレーションを基に作成)
--------------	---	------	----	---------------------	----------------------------

事例の特徴 流域内の各地点における浸水等被害の年発生確率より「地先の安全度」を評価し、危険箇所に住民が居住しないための土地利用規制(市街化調整区域の保持)や、居住している場合での災害危険区域の指定と建築物制限(2階の確保等)について検討している。

■「地先の安全度」と、それを踏まえた区域区分の設定・建基法39条規制に係る検討

「地先の安全度」の評価

＜土地利用に関する法制度の活用＞

床上浸水の年発生確率図

- ・現行の都市計画法に基づき、頻繁に床上浸水が生じるような場所を新たに市街化区域に編入しない
- ・「地先の安全度」で10年確率(時間雨量50mm相当)で浸水深が50cm(床上浸水程度)以上の箇所を特定

土地利用規制等の検討

＜建築に関する法制度の活用＞

家屋水没の年発生確率図

- ・現行の建築基準法に基づき、出水等により危険の著しい区域を災害危険区域として指定する
- ・「地先の安全度」で特に深く浸水する場所(200年確率で浸水深3m以上)では、浸水に対して安全な建築物にして頂く
- ・具体的には、予想浸水面以上の高さに避難できる空間(2階など)を確保

事例内容

■県内全域における地先の安全度の公表

地先の安全度マップ	HPに公表している想定のパターン
地先の安全度マップ(浸水深図)	(1) 10年に一度の大雨が降った場合(時間50mm程度) (2) 100年に一度の大雨が降った場合(時間109mm程度) (3) 200年に一度の大雨が降った場合(時間131mm程度)
地先の安全度マップ(流体力図)	200年に一度の大雨が降った場合(時間131mm程度)
地先の安全度マップ(被害発生確率図)	(1) 床上浸水発生確率図(浸水深さが0.5m以上) (2) 家屋水没発生確率図(浸水深さが3m以上) (3) 家屋流失発生確率図(流体力が2.5m ³ /s ² 以上)

図 被害の程度目安

公表に同意した市町の「地先の安全度」を公表

床上浸水発生確率図(大津市一部地域抜粋)

家屋流出発生確率図(大津市一部地域抜粋)

取組地域 滋賀県

図版出典 【上図】「水害に強い土地利用や住まい方に向けての浸水マップを用いた効果的な取組について」提言後の取組み状況について(平成24年2月:滋賀県)
http://www.biwakokasen.go.jp/others/stnccl/10thevent_res.html
 【左下図】地先の安全度マップの公表について(平成25年2月:滋賀県)
http://www.pref.shiga.lg.jp/h/ryuiki/tisakinoanzendo/top_page.html
 【右下図】地先の安全度マップ(被害発生確率図)(平成25年3月:滋賀県)
http://www.pref.shiga.lg.jp/h/ryuiki/tisakinoanzendo/map_higaihasseikakurituzu.html

事例 タイトル	津波の外力から集落を守るため、津波による浸水リスクの高い沿岸部の集落群の集団移転を行った事例			
------------	--	--	--	--

都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ①都市計画・土地利用担当事業 防災集団移転促進事業	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波シミュレーション
--------------	--	------	----	---------------------	------------

事例の特徴 津波外力からの防御を目的に、沿岸集落の内陸地域への集団移転を計画している。

■浸水地域内の集落の集団移転に係る事業計画

凡 例

-----	市町村界
□	復興整備計画の区域
□	復興整備事業のおおむねの位置
□	移転元
□	農用地化検討区域

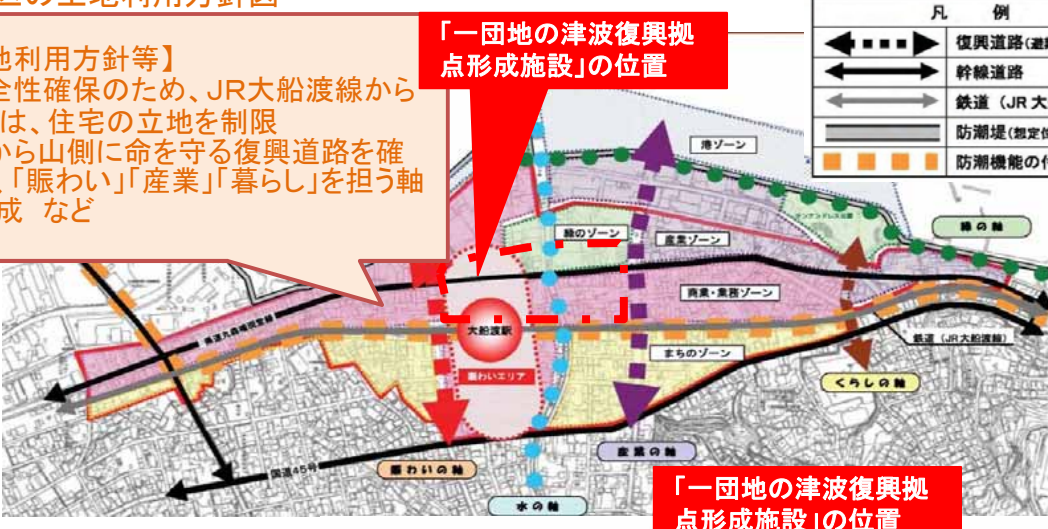


事例内容

集団移転事業の活用により、今次津波の浸水地域内の6集落を内陸部の高台へ移転

【復興整備計画より】
 (2)土地の用途の概要
 ① 東日本大震災の津波による被害を考慮して、海岸沿いに防潮堤(第1次防潮)を設置し、貞山堀護岸及び道路の嵩上げを行い、第2次防潮(貞山堀)及び第3次防潮(市道空港三軒茶屋線)を設置する。
 ② 第3次防潮の西側の土地利用は次のとおりとする。
 ・従来のコミュニティ確保及びコンパクトな市街地形成の観点から、沿岸集落の集団移転先の住宅団地(A地区及びB地区)及び災害公営住宅の住宅団地(C地区)を整備する。
 (以下、省略)

取組地域	宮城県岩沼市
------	--------

図版出典	岩沼市復興整備計画・第2回変更(平成24年11月:宮城県岩沼市) http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/kakuka/kurasi/seikatu/matidukuri/fukkouseibi.html
------	---

事例 タイトル	津波からの安全な避難経路・避難場所を確保するため、一団地の津波復興拠点形成施設の都市計画により、津波拠点施設の整備を行う事例			
都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ①都市計画・土地利用担当事業 一団地の津波復興拠点形成施設	災害種別 津波	活用した 主なリスク 情報	津波シミュレーション
事例の特徴	一団地の津波復興拠点形成施設の都市計画において、浸水地域(防潮機能を付加する鉄道敷よりも海側)と非浸水地域(鉄道敷きよりも陸側)との境界に位置する条件をいかり、津波からの避難路と、被災時でも機能する防災拠点の確保を目的とした公共施設(津波防災拠点施設)整備を位置づけている。			
事例内容	<p>■地区の土地利用方針図</p> <p>【土地利用方針等】 ・安全性確保のため、JR大船渡線から海側は、住宅の立地を制限 ・港から山側に命を守る復興道路を確保し、「賑わい」「産業」「暮らし」を担う軸を形成 など</p> <p>「一団地の津波復興拠点形成施設」の位置</p>  <p>凡 例 ◀▶ 復興道路(避難路) ↔ 幹線道路 ≡ 鉄道 (JR 大船渡線) 〰 防潮堤(想定位置) ■ 防潮機能の付加</p> <p>「一団地の津波復興拠点形成施設」の位置</p>  <p>■一団地の津波復興拠点形成施設の概要と「津波避難防災施設」の整備イメージ</p> <p>都市計画道路へのアクセスを確保し、「商業業務ゾーン」から「まちのゾーン」への避難経路としても機能</p> <p>都市計画道路に避難施設からの出入りを確保</p> <p>避難階段から施設に避難</p>  <p>A-A' 断面 津波防災拠点施設 大船渡駅 広場 避難階段から施設に避難</p> <p>B-B' 断面 津波防災拠点施設 都市計画道路 都市計画道路に拠点施設からの出入りを確保</p> <p>【津波防災拠点施設】 面積:RC3階建 3,200㎡ (1F:400㎡、2・3F:2,800㎡) 施設:複合公共施設 特徴:1Fを主に駐車場・バスステーションとして使用し、震災時に必要な機能を全て2階以上とした。 被災時でも機能する防災拠点として整備し、屋上には緊急用のヘリポートを整備する。 ○ペDESTリアンデッキ 通常時は、眺望などを有効に生かした交流施設として活用し、津波災害時は、各施設と津波拠点施設を結ぶ避難路となる。</p>			
取組地域	岩手県大船渡市			
図版出典	【上図】大船渡駅周辺地区土地区画整理事業に係る土地利用方針図(平成24年7月:大船渡市) 【下図】土地区画整理事業・津波復興拠点整備事業資料(平成24年10月:大船渡市) http://www.city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1343284558166/			

事例 タイトル	都市防災不燃化促進事業等の活用により、避難場所となる公園整備とあわせ、周辺市街地の不燃化等を進めた事例
------------	---

都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ②市街地整備・まちづくり担当事業の活用事例 不燃化助成(都市防災不燃化促進事業)	災害種別	地震	活用した 主なリスク 情報	土地利用現況(建物構造 等)
--------------	---	------	----	---------------------	-------------------

事例の特徴 大規模地震等に伴う火災からの安全な避難と市街地大火の遮断・遅延を目的に、広域避難場所である公園の周辺地区において、建築物の不燃化(耐火・準耐火建築物への建替え)への助成を行っている。

■都市防災総合推進事業 地区公共施設等整備事業の整備計画

戸越・豊町地区 地区公共施設等整備事業 整備計画

都市防災不燃化促進事業で不燃化を促進する区域(都市計画通路区域を除く)

戸越公園(広域避難場所)

地区防災道路や広域避難場所への入口整備、広域避難場所の周辺市街地での不燃化促進等を位置づけ

■整備実績

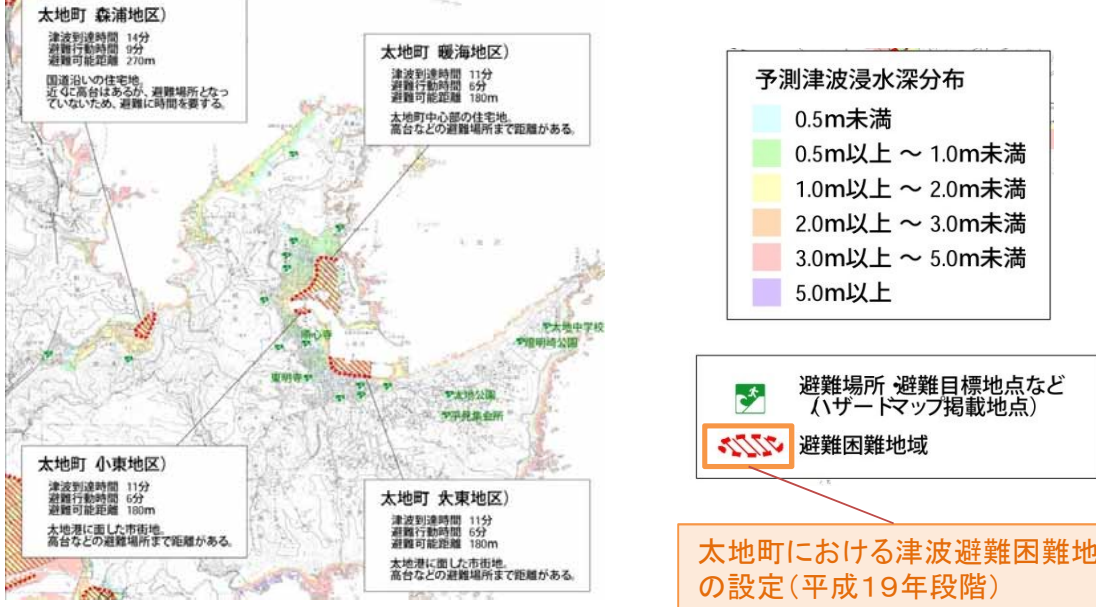


戸越公園避難通路・橋梁改修

戸越公園避難通路・南門新設整備

取組地域	東京都品川区
------	--------

図版出典	都市防災総合推進事業事例集(平成20年6月:都市防災推進協議会)
------	----------------------------------

事例 タイトル	防災街区整備事業を活用し、老朽木造建築物の不燃共同化と延焼防止・避難機能を有するオープンスペースを整備した事例				
都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ②市街地整備・まちづくり担当事業の活用事例 防災街区整備事業	災害種別	地震	活用した 主なリスク 情報	土地利用現況(建物構造等)
事例の特徴	密集地区の防災性向上を目的に、老朽木造住宅とその敷地の共同化・不燃化を行い、あわせて区画道路、防災備蓄倉庫、防火貯水槽、防災広場を整備した。				
事例内容	<p>■防災街区整備事業の施工区域</p>  <p>区画道路等の関連施設を整備</p> <p>■密集事業による広場整備</p>  <p>縁宿広場では、区が防災街区整備事業区域の土地の一部を事業組合から取得し、密集事業で整備</p>				
取組地域	東京都板橋区				
図版出典	板橋三丁目地区防災街区整備事業(平成24年3月:板橋区) http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/043/043685.html				

事例 タイトル	都市防災総合推進事業の活用により、津波避難困難地域において、備蓄倉庫を兼ねた津波避難タワーを整備した事例				
都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ②市街地整備・まちづくり担当事業の活用事例 都市防災総合推進事業	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図 情報
事例の特徴	津波到達までに住民が高台避難を終えることが難しい「津波避難困難地域」において、避難施設の確保を目的に、都市防災総合推進事業を活用し、防災倉庫を兼ねた一時避難場所を整備した。				
事例内容	<p>■和歌山県による津波浸水想定と津波避難困難地域の設定</p>  <p>予測津波浸水深分布</p> <ul style="list-style-type: none"> 0.5m未満 0.5m以上～1.0m未満 1.0m以上～2.0m未満 2.0m以上～3.0m未満 3.0m以上～5.0m未満 5.0m以上 <p>避難場所・避難目標地点など (ハザードマップ掲載地点)</p> <p>避難困難地域</p> <p>太地町における津波避難困難地域の設定(平成19年段階)</p> <p>↓</p> <p>■都市防災総合推進事業による津波避難施設の整備</p>   				
取組地域	和歌山県太地町				
図版出典	【上図】津波避難困難地域(太地町:大東地区、小東地区、暖海地区、森浦地区)(平成19年6月:和歌山県情報館) http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/bousai/070614/taiji01.html 【下図】現地調査結果を基に作成				

事例タイトル 地区の再開発等に伴い、地盤嵩上げ及び建物内への浸水防止対策の実施を検討している事例

都市づくりの分類 2-1. 市内都市整備部局の既存事業
③市街地開発事業担当事業の活用事例
再開発事業

災害種別 津波水害

活用した主なリスク情報 津波シミュレーション

事例の特徴 津波による5メートル以上の浸水が想定され、頻発するゲリラ豪雨による地下街への雨水流入被害も課題となっている地域で、地震津波や水害等の災害に強い市街地形成を目的に、地区内の再開発や建替え等の際に、高潮堤防高さ(T.P.+3.1m)以上を目標とした地盤嵩上げの推進を位置づけている。

■県による津波浸水想定図

○津波避難マップ【西口・東口共通】



東日本大震災を踏まえた浸水想定の見直し

■まちづくりガイドラインへの反映

3 防災・防犯分野

- (1) 民間と行政が連携した地震や水害などの災害に強い防災・減災まちづくり
- (2) 災害時における滞留者や帰宅困難者への対策
- (3) 地域と行政の連携による防災力向上の取組の推進
- (4) 防犯対策の充実化

「まちづくりガイドライン」の中で、再開発等による地盤嵩上げを明記



横浜駅周辺における再開発事業の検討状況

◆地盤嵩上げ及び建物内への浸水防止対策の実施

横浜駅周辺の地盤面の嵩上げ高さについては、高潮堤防高さ(T.P.+3.1m)以上を将来的な高さ目標とする。

※ただし、周辺への影響等により対応が困難な場合については、地盤面高さ又は出入り口高さを次のとおり段階的に嵩上げを実施することができる。

- ① 現地地盤面の高さがT.P.+1.0m未満の箇所については、朔望平均満潮位(T.P.+0.9m)を基準にT.P.+1.0m以上を目標
- ② 現地地盤面の高さがT.P.+1.0m以上2.3m未満の箇所については、計画高水位(T.P.+2.3m)を基準にT.P.+2.3m以上を目標

段階的な嵩上げも困難な場合は、協議の上、止水板等により建物内部への浸水防止対策を実施することができる。

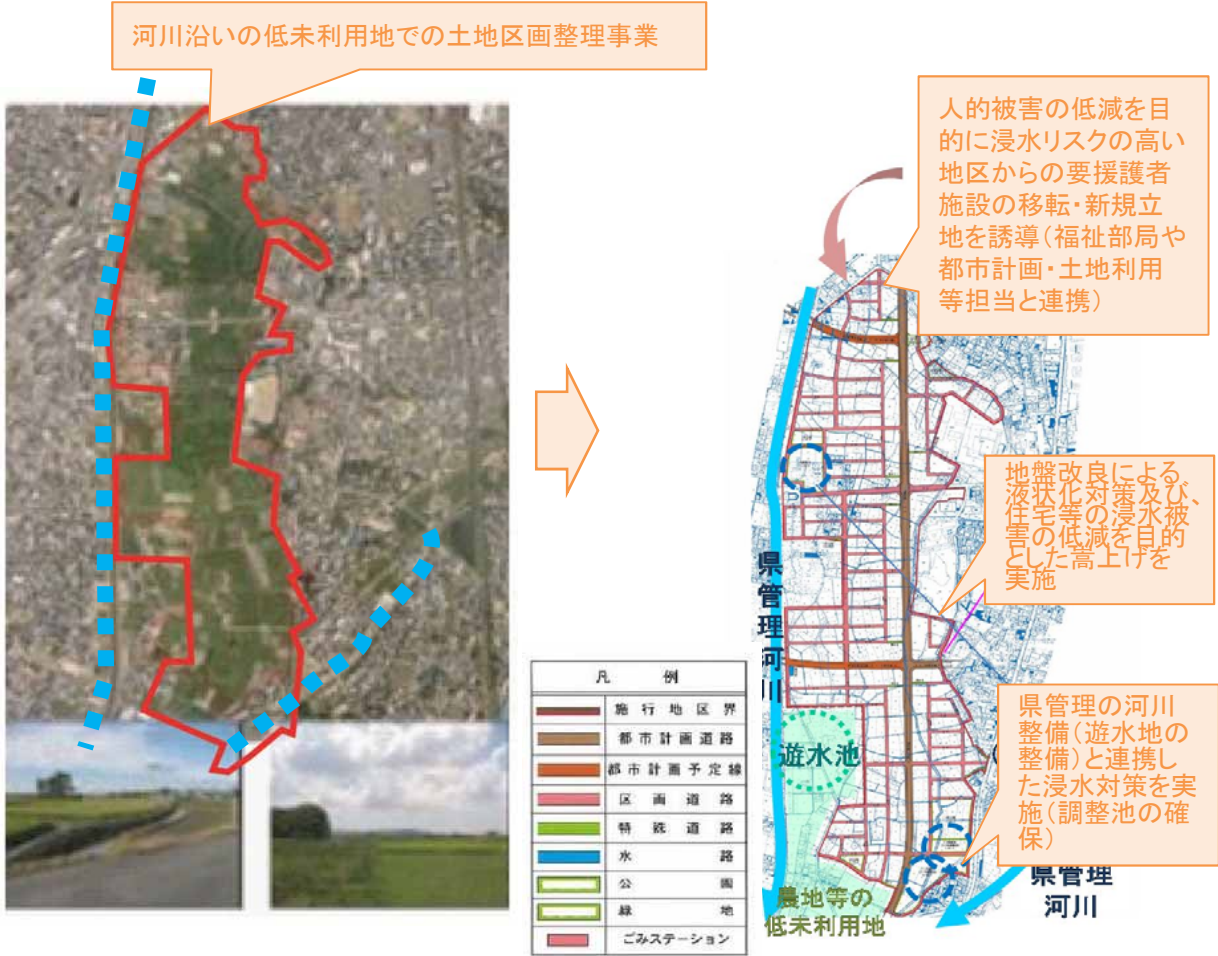


安全性と親水性が期待できる地盤面

地盤面の嵩上げイメージ図

取組地域 神奈川県横浜市

図版出典 【上図、下図】まちづくりガイドライン改定案(平成24年度改定:エキサイトよこはま22 ガイドライン検討会)
<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tosai/daikaizou/guideline/kaitei.html>
【中左図】エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)(平成25年1月:横浜市都市整備局都市再生推進課)
<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tosai/pressrelease/h24/ikenbosyu.html>
【中右図】横浜駅周辺地区(横浜市)
<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/tosai/yokoekisyuhen/>

事例 タイトル	土地区画整理事業において、水害による人的被害の軽減を目的とした施設配置の検討を行った事例																								
都市づくり の分類	2-1. 庁内都市整備部局の既存事業 ③市街地開発事業担当事業の活用 事例 土地区画整理事業	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	水害による浸水想定図等																				
事例の特徴	河川改修事業の実施にあわせて土地区画整理事業を行い、液状化対策や浸水被害軽減のための嵩上げや地盤改良とともに、遊水池や調整池の配置や、災害時要援護者施設の移転・新規立地の誘導を検討している。																								
事例内容	<p>■土地区画整理事業を活用した水害・地震対策</p>  <p>河川沿いの低未利用地での土地区画整理事業</p> <p>人的被害の低減を目的に浸水リスクの高い地区からの要援護者施設の移転・新規立地を誘導(福祉部局や都市計画・土地利用等担当と連携)</p> <p>地盤改良による、液状化等による浸水被害の低減を目的とした嵩上げを実施</p> <p>県管理の河川整備(遊水地の整備)と連携した浸水対策を実施(調整池の確保)</p> <table border="1" data-bbox="798 1310 1013 1608"> <thead> <tr> <th colspan="2">凡 例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>施行地区界</td> </tr> <tr> <td></td> <td>都市計画道路</td> </tr> <tr> <td></td> <td>都市計画予定線</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区画道路</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特殊道路</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水路</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公園</td> </tr> <tr> <td></td> <td>緑地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ゴミステーション</td> </tr> </tbody> </table> <p>河川 遊水池 宅地 調整池</p> <p>区画整理事業区域</p> <p>浸水想定区域(洪水・内水)</p>					凡 例			施行地区界		都市計画道路		都市計画予定線		区画道路		特殊道路		水路		公園		緑地		ゴミステーション
凡 例																									
	施行地区界																								
	都市計画道路																								
	都市計画予定線																								
	区画道路																								
	特殊道路																								
	水路																								
	公園																								
	緑地																								
	ゴミステーション																								
取組地域	愛知県岡崎市																								
図版出典	岡崎駅南土地区画整理事業資料(岡崎市HP)を基に作成 http://www.city.okazaki.aichi.jp/menu3484.html																								

事例 タイトル	津波発生時の避難等の機能を想定した道路ネットワークの構築を、復興計画等に位置づけた事例				
都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ④街路担当事業の活用事例 道路ネットワークの設定	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波シミュレーション
事例の特徴	津波発生時の避難や都市機能の継続を目的に、「高台への避難道路」と「高台住宅地を結ぶ連絡道路」の機能を想定した道路ネットワークを位置づけている。				
事例内容	<p>■土地利用計画における道路ネットワークの位置づけ</p> <div data-bbox="264 629 932 869" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">凡 例</p> <p>← 主要幹線道路</p> <p>→ 補助幹線道路(高台住宅地を結ぶ連絡道路)</p> <p>→ 補助幹線道路(高台への避難道路)</p> <p>↑ かさ上げ地の範囲</p> </div>  <p style="text-align: center;">道路ネットワーク図</p> <div data-bbox="376 1675 1334 1816" style="border: 1px solid orange; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">歩行者・自動車等による高台への円滑な避難を誘導するための補助幹線道路と、高台間を結ぶ連絡道路を配置し、格子状の道路網を形成</p> </div>				
取組地域	岩手県陸前高田市				
図版出典	高田地区・今泉地区土地利用計画等説明会資料(平成24年10月:岩手県陸前高田市) http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/kategorie/fukkou/fukkou-seibikeikaku_totiriyou-keikaku/fukkou-seibikeikaku_totiriyou-keikaku.html				

事例 タイトル	道路空間を、津波外力の低減のための堤防として、浸水区域からの避難経路として位置づけ、整備を図る事例				
都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ④街路担当事業の活用事例 街路事業(津波緩衝帯や避難路)	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波シミュレーション
事例の特徴	大規模なオープンスペースがない市街地であり、海岸と並行する道路(県道・市道)に堤防機能を付加し、海岸に直行する道路を浸水区域からの避難経路として整備することを計画に位置付け、津波からの人命保護を図っている。				
事例内容	<p>■道路空間を津波緩衝帯や避難路として位置づけ</p>  <p>■道路空間の堤防化のイメージ</p>  <p>多重防御と津波浸水シミュレーション結果</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>今津波発生時の想定 浸水深が2m未満となる よう、防潮堤・防潮壁・防 災林を4重に配置</p> <p>今回と同程度の規模の津波が襲来した場合に、市内への津波とがれきの流入を最大限抑える対策として、鉄塔敷を活用して盛り土や防災林、防災公園の整備を行います。(広報多賀城6月号・2012年)</p> </div>				
取組地域	宮城県多賀城市				
図版出典	多賀城市震災復興計画(平成23年12月:宮城県多賀城市)をもとに作成 http://www.city.tagajo.miyagi.jp/saigai/keikaku/				

事例 タイトル	密集市街地内での安全な避難経路の確保のため、地区計画と街路事業による道路空間の拡幅整備を進めている事例				
都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ④街路担当事業の活用事例 街路事業(避難路)	災害種別	地震	活用した 主なりスク 情報	災害危険度判定調査 (地域危険度測定調査)
事例の特徴	広域避難場所への安全な避難道路確保を目的に、地区計画と街路事業(区単費事業)とを併用し、道路空間の拡幅整備を進めている。				
事例内容	<p>■地域危険度と広域避難場所の位置</p>  <p>滝王子通りの現在の様子</p>  <p>■地区計画と道路拡幅事業による避難路整備</p>  <p>地区施設として幅員10Mを確保し、道路拡幅事業により避難道路として整備</p>				
取組地域	東京都品川区				
図版出典	<p>【上図】地域危険度マップ(平成20年2月:東京都都市整備局) http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/bosai/chousa_6/chiikikiken.htm 【写真】2012-001 品川区まちづくりマスタープラン(素案)に関する意見募集(平成24年12月:品川区) http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/page000018200/hpg000018178.htm 【下図】滝王子通り地区 地区計画(品川区) http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu000019100/hpg000019087.htm</p>				

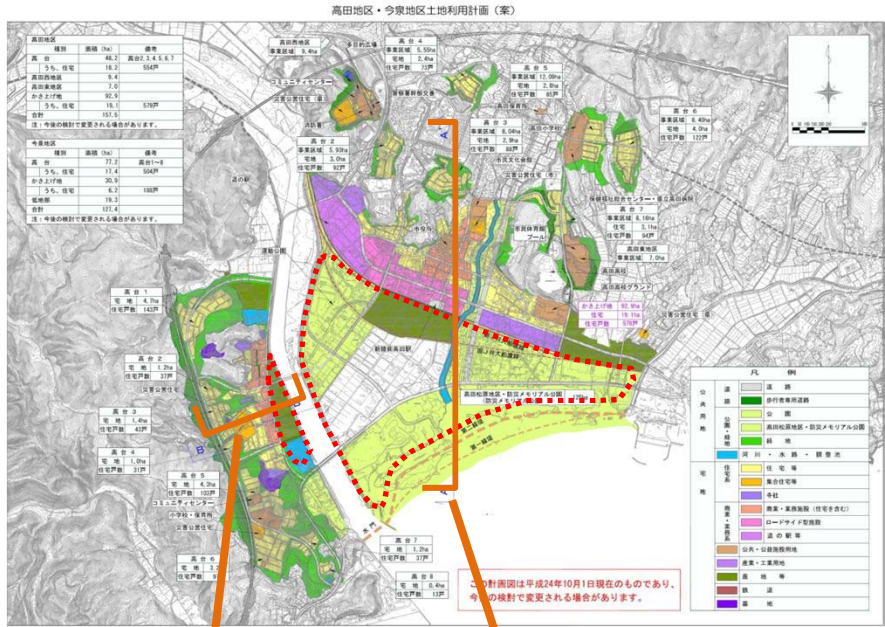
事例 タイトル	津波をためこむポケット(遊水地)としての機能を持たせた防災公園の整備を位置づけた事例
------------	--

都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ⑤公園・緑地担当事業の活用事例 防災公園の設定	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波シミュレーション
--------------	--	------	----	---------------------	------------

事例の特徴	土地利用計画の「公園・緑地」用地について、津波外力から市街地を守ることを目的に、ポケット部(遊水地)としての機能を有する防災公園の整備を位置づけている。
-------	--

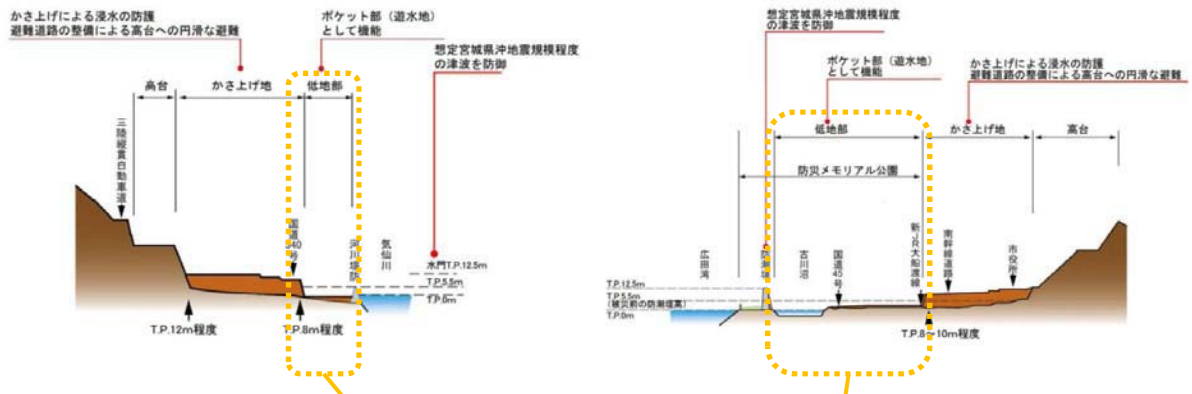
■土地利用計画における防災公園としての位置づけ

高田地区・今泉地区土地利用計画(案)



この計画図は平成24年10月1日現在のものであり、今後の検討で変更される場合があります。

■断面イメージ



かさ上げによる浸水の防護
避難道路の整備による高台への円滑な避難

ポケット部(遊水地)として機能

想定宮城県沖地震規模程度の津波を防御

想定宮城県沖地震規模程度の津波を防護

高台、かさ上げ地、低地部、三陸縦貫自動車道、T.P.12m程度、T.P.8m程度、気仙川、津門(T.P.12.5m)、T.P.5.5m、T.P.6m

T.P.12.5m、T.P.5.5m(被災前の防波堤高)、T.P.6m

高台、かさ上げ地、低地部、防災メモリアル公園、新片大池調整池、T.P.10m程度

かさ上げによる浸水の防護
避難道路の整備による高台への円滑な避難

防潮堤と嵩上げ地との間の公園・緑地を「ポケット部(遊水地)」として位置づけ

取組地域	陸前高田市
------	-------

図版出典	高田地区・今泉地区土地利用計画等説明会資料(平成24年10月:岩手県陸前高田市) http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/kategorie/fukkou/fukkou-seibikeikaku_totiriyou-keikaku/fukkou-seibikeikaku_totiriyou-keikaku.html
------	---

<p>事例 タイトル</p>	<p>土地利用や景観に応じた津波減災施設を配置し、津波外力の低減を図る事例</p>				
<p>都市づくり の分類</p>	<p>2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ⑤公園・緑地担当事業の活用事例 防災公園(津波緩衝帯)</p>	<p>災害種別</p>	<p>津波</p>	<p>活用した 主なリスク 情報</p>	<p>津波シミュレーション</p>
<p>事例の特徴</p>	<p>津波外力から市街地を守ることを目的に、公園や防災林等の津波減災施設を景観や土地利用に応じた形で配置検討している。</p>				
<p>事例内容</p>	<p>■復興計画図における津波減災施設の位置づけ</p> <p>鳥の海公園の展望広場</p> <p>鳥の海湾を囲む水辺の公園</p> <p>海岸防災林の盛土と拡張、地域樹種の活用</p> <p>亶理町復興計画図</p> <p>景観や土地利用に応じ、河川堤防、公園、広場、防災林の4種類の津波減災施設の配置を検討</p>				
<p>取組地域</p>	<p>宮城県亶理町</p>				
<p>図版出典</p>	<p>亶理町震災復興計画(平成23年12月:宮城県亶理町) http://www.town.watari.miyagi.jp/index.cfm/22,18654,134,280.html</p>				

事例 タイトル	防災公園街区整備事業により、一時避難場所となる防災公園と、災害時の防災拠点施設との併設整備を計画した事例			
------------	--	--	--	--

都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ⑤公園・緑地担当事業の活用事例 防災公園街区整備事業(避難場所や 防災拠点施設)	災害種別	地震	活用した 主なリスク 情報	土地利用現況(建物構造 等)
--------------	--	------	----	---------------------	-------------------

事例の特徴 災害時の防災拠点をつくることを目的に、防災公園街区整備事業により、市民の一時避難場所、一時的避難生活場所、支援物資のストックヤードとなる広場と、行政等機関の災害対策本部、ボランティアセンター、医療・福祉拠点となる多機能複合施設を計画している。

■防災公園と防災拠点施設との一体的整備を計画

■平常時から災害時への機能の転換

	平常時	災害時
防災公園	憩い、レクリエーションの場	一時避難場所
スポーツ施設	アリーナ、武道場、トレーニング室、プールなど	支援物資のストックヤードなど
多機能複合施設	5階	災害対策本部
	4階	災害対策本部(関係機関対応)
	3階	災害ボランティアセンター本部
	2階	災害医療対策実施
	1階	福祉拠点(要援護者用避難所)

公園を一次避難場所に、スポーツ施設を支援物資のストックヤードに、多機能複合施設を防災拠点施設に使用

取組地域	東京都三鷹市
------	--------

図版出典	【上図】新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業の基本的な考え方と基本設計の概要(平成23年7月:三鷹市) http://www.city.mitaka.tokyo.jp/c_service/026/026922.html 【下図】新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業 災害時における機能転換(平成24年6月:三鷹市) http://www.city.mitaka.tokyo.jp/c_service/032/032672.html
------	--

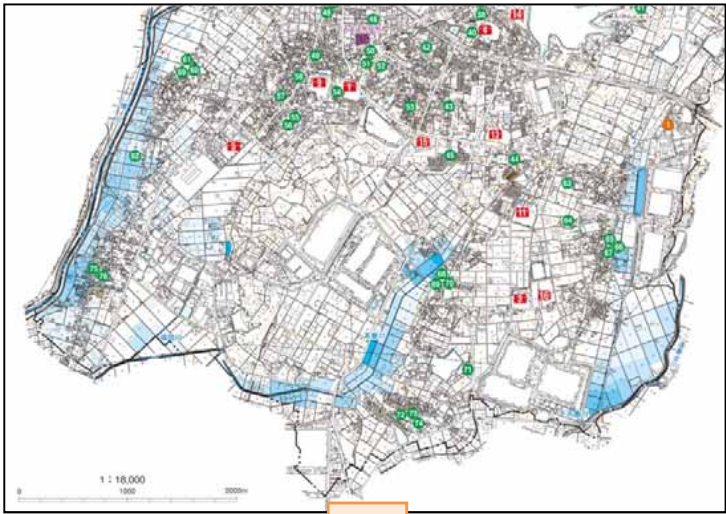
事例 タイトル	ハザードマップのデータを活用して設定された「防災調整区域」において、開発事業者へ浸水対策の実施等を義務付けた事例			
------------	--	--	--	--

都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ⑥許認可・指導に係る事例 開発指導	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	洪水ハザードマップ
--------------	--	------	----	---------------------	-----------

事例の特徴

居住者(転入者)へ災害リスクを周知することを目的に、洪水ハザードマップにおいて50cm以上の浸水が想定される区域を「防災調整区域」とし、区域内の宅地分譲等の際に、事業者から購入者へ浸水リスク情報や実施した対応策の周知を義務付けている。

■洪水ハザードマップ

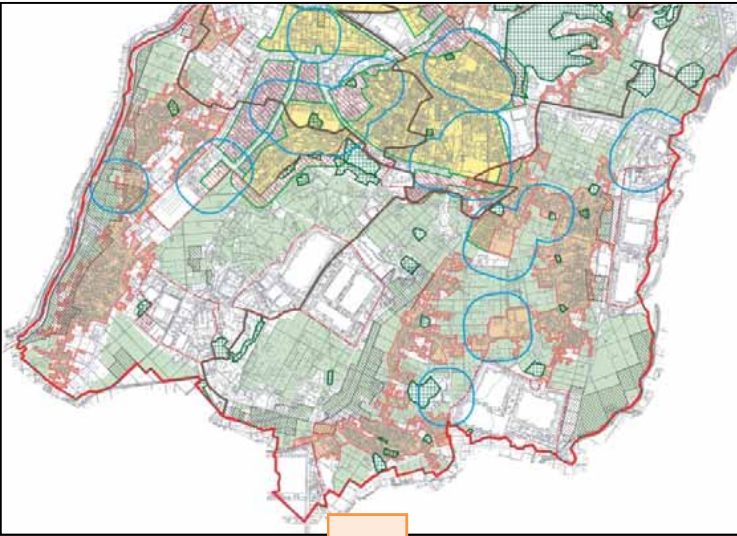


深さ	0.2m～0.5m未満
深さ	0.5m～1.0m未満
深さ	1.0m～1.5m未満
深さ	1.5m～2.0m未満
深さ	2.0m以上
深さ	急傾斜地崩壊危険箇所

※浸水区域については、平成元年からの浸水実績も参考にしています。

↓

■みよし市まちづくり基本計画(土地利用誘導区域図)



＋ 50cm以上の浸水が想定されるエリアを防災調整区域として指定

市町界	市町界
地域区分界	地域区分界
市街化区域界	市街化区域界
住環境保全区域A	住環境保全区域A
住環境保全区域B	住環境保全区域B
住環境保全区域C	住環境保全区域C
農業保全区域	農業保全区域
自然保全区域	自然保全区域
集落居住区域	集落居住区域
教育環境保全区域	教育環境保全区域
防災調整区域	防災調整区域

区域内では、宅地分譲等の際に、事業者から購入者への浸水リスク情報や実施した対応策に係る周知を義務付け

取組地域	愛知県みよし市
------	---------

図版出典	【上図】みよし市ハザードマップ(みよし市) http://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp/bosai/shobo-bosai/bosaimap.html 【下図】まちづくり基本計画(みよし市) http://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp/toshi_k/kaihatsushidou/mashizukurijourei/kihonkeikaku.html
------	--

事例 タイトル	災害危険区域での建築制限(用途・床面高さ)に伴う既存住宅の改築等に助成を行う事例			
------------	--	--	--	--

都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ⑥許認可・指導に係る事例 耐水化助成	災害種別	水害	活用した 主なりスク 情報	災害危険区域
--------------	---	------	----	---------------------	--------

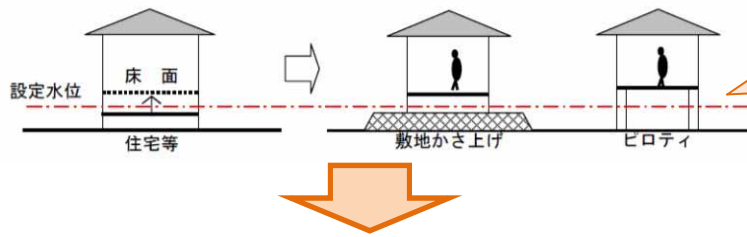
事例の特徴

河川の出水による危険の著しい区域を「災害危険区域」に指定し、条例により建築物の用途・構造等の制限を行うとともに、既存不適格住宅の解体・改修費や新規住宅の測量費等への補助を要綱化し、災害危険区域内の建築物の耐水化等を促進している。

■災害危険区域に関する条例における建築制限

(参考) 条例における建築制限

対象建築物	制限内容
①住宅、共同住宅、寄宿舎、寮等 ②「病室」を持つ病院、診療所 ③「寝室」を持つ児童福祉施設	・左記建築物の居間、寝室等の「居住室の床面」は、設定水位より上に設けること。 ・建築に際しては、市長認定を要する。



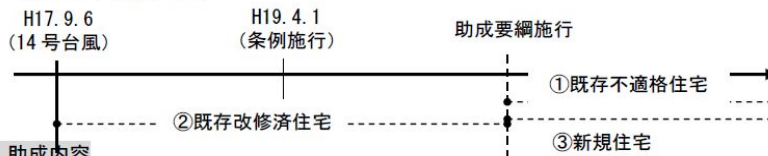
敷地嵩上げやピロティにより、床面を設定水位より高い位置とする

■助成により既存不適格住宅の改修等を促進

事例内容

1 助成対象住宅

- ①助成要綱施行の際現に存する建築物のうち、条例に定める設定水位以下に居住室を有する専用住宅、併用住宅（「既存不適格住宅」）
- ②H17.9.6から要綱施行日の間に、設定水位以下にある居住室床面を設定水位以上にするために必要となる工事を既に行った専用住宅、併用住宅（「既存改修済住宅」）
- ③助成要綱の施行日以降、上記を除き、当該区域内に新たに建築される専用住宅、併用住宅（「新規住宅」）



2 助成内容

内容等	助成対象費		
	測量費	解体費	改修費（敷地、住宅かさ上げ等）
存不適格住宅	○	○	○
存改修済住宅	○	○	○
規住宅	○		

「既存不適格住宅」「既存改修済住宅」「新規住宅」ごとに助成対象費を設定

3 助成費

助成対象費の総額の1/2（ただし、100万円限度）

取組地域	宮崎県宮崎市
------	--------

図版出典	宮崎市災害危険区域内における住宅改築等事業補助金交付要綱の概要(宮崎市) http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/www/contents/1193619372960/index.html
------	---

事例 タイトル	浸水想定区域図を反映し、防災拠点施設における浸水対策措置を義務づけている事例			
都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ⑥許認可・指導に係る事例 公共公益施設の対策	災害種別 水害	活用した 主なリスク 情報	浸水想定区域図
事例の特徴	河川や琵琶湖の洪水による浸水リスクのある区域を「浸水の恐れのある区域」とし、区域内での地下室を設ける建築物等の浸水対策を促進するとともに、防災拠点施設(市役所、警察署、消防署、救急病院等)における浸水想定深に応じた浸水対策を義務付けている。			
事例内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>■ 浸水の恐れのある区域</p> <p>草津市建築物の浸水対策に関する条例施行規則に規定する浸水のおそれのある区域 別図</p> <p>凡例 浸水した場合に想定される水深(ランク別)</p> <ul style="list-style-type: none"> 0.5m未満の区域 0.5～1.0m未満の区域 1.0～2.0m未満の区域 2.0～5.0m未満の区域 5.0m以上の区域 </div> <div style="width: 50%;"> <p>「浸水の恐れのある区域」を、想定浸水深とともに表示</p> <p>■ 「建築物の浸水対策に関する条例」</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>特定建築物以外の一般建築物</p> <p>この内、下記が届出対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地階を有する建築物 ○ 非常用エレベーターを設置する建築物 <p>届出(浸水のおそれのある区域内に限る)</p> <p>必要に応じて助言・指導を行います</p> <p>※上記の建築物以外の一般建築物においても指針を参考に計画をしましょう。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>特定建築物とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 防災活動の拠点となる施設例) 市役所・消防署等 ② 避難所例) 小学校・中学校等 <p>届出(市内全域)</p> <p>浸水対策上必要な措置を講じる義務があります(既存建物は努力規定)</p> <p>措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気設備関係は、想定水位を考慮して設置すること ・ 地下室を設ける場合は、可能な限り浸水が生じない構造とすること </div> </div> <p>特定建築物において義務付けられている想定浸水深を考慮した浸水対策上必要な措置の例</p> <p>設備機器等を事前に上げておく</p> <p>電氣室・機械室等</p> <p>地下への浸水を事前に防ぐ</p> </div> </div> <p>条例により、特定建築物の浸水対策を義務化(既存の特定建築物の浸水対策は努力義務とされている)</p>			
取組地域	滋賀県草津市			
図版出典	草津市建築物の浸水対策に関する条例(平成23年4月:草津市) http://www.city.kusatsu.shiga.jp/www/contents/1222702596439/index.html			

事例 タイトル	公共施設等の大規模敷地を活用した雨水貯留施設の整備により、流域への浸水の軽減を図っている事例
------------	--

都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ⑦下水道に係る事例 貯留施設整備	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	都市計画基礎調査(流域 内の市街化状況等) 想定はん濫区域
--------------	---	------	----	---------------------	-------------------------------------

事例の特徴

特定都市河川等に指定されている鶴見川流域において、河川への急激な雨水の流入を防ぎ、流域での浸水被害を軽減することを目的に、公園、スポーツ施設、団地、学校等の大規模敷地への調整池、貯留施設等の整備を行っている。

■鶴見川の流域対策の全体像

事例内容

防災調整池編

- ① 第一目的調整池(鶴見川自治会)→P10
- ② ビデオプール調整池(鶴見川自治会)→P10
- ③ ビデオプール調整池→P10

公園・スポーツ施設編

- ④ こどもの園(横浜市青葉区)→P11
- ⑤ 緑テニスコート(横浜市緑区)→P11
- ⑥ させらぎ公園(横浜市緑区)→P11
- ⑦ 鶴岡公園(川崎市麻生区)→P12
- ⑧ 日林大塚公園(横浜市青葉区)→P12

団地・学校の貯留施設編

- ⑨ すずきの第2団地(横浜市青葉区)→P13
- ⑩ 若田南小学校(横浜市都筑区)→P13

流出抑制施設・地下貯留編

- ⑪ 京浜河川事務所(横浜市鶴見区)→P14
- ⑫ 鶴見川流域センター(横浜市港北区)→P14
- ⑬ 小山スポーツセンター(横浜市青葉区)→P14

ピロティ建築・防水扉編

- ⑭ 日産スタジアム(横浜市港北区)→P15
- ⑮ 鶴見南第一ビル(横浜市港北区)→P15
- ⑯ 鶴見市地下鉄新横浜駅(横浜市港北区)→P15
- ⑰ 鶴見駅南側(横浜市港北区)→P15

森林・水田・谷戸編

- ⑱ 小山山麓緑地(鶴見川下小山緑地)→P16
- ⑲ 鶴見川自治会の森(横浜市鶴見区)→P16
- ⑳ 寺家ふるさと荘(横浜市青葉区)→P17
- ㉑ 鶴見川流域の水田・谷戸→P17

河川管理者・下水道管理者による対策編

- ㉒ 鶴見川の荒瀬・瀬(横浜市)→P18
- ㉓ 鶴見川多目的治水地→P18
- ㉔ 下水道ポンプ施設・雨水貯留施設→P19

すずきの第2団地 (横浜市青葉区)

団地の壁と壁の間に花壇が設置されていて、その花壇が雨水の調整池の機能を果たしています。団地内には数箇所に花壇があり、各花壇の水深は0.3m、それぞれの貯水量は約76m³、あわせて約854m³の雨水を貯蓄することができます。

若田南小学校 (横浜市都筑区)

河川への流入を防ぐため、小学校の校庭を活用している例です。一時的に校庭に雨水を貯め、徐々に河川へ戻していくことで、流域への浸水を防ぎます。

緑テニスコート (横浜市緑区)

調整池の総貯水容量は20,210m³。一次貯水地は調整池、二次貯水地はテニスコート、三次貯水地はグートボール場、駐車場、ピロティ式事務所となっています。一番下の調整池からあふれた雨水はテニスコートに、さらにあふれると、グートボール場、駐車場、ピロティ式事務所へとあふれていくようになっています。総貯水量は98,000m³です。

↓

公共施設等の大規模敷地を活用した雨水貯留施設の整備

取組地域	神奈川県横浜市
------	---------

図版出典	鶴見川の流域で雨となかよく暮らすための入門書(鶴見川流域水協議会) http://www.ktr.mlit.go.jp/keihin/keihin00013.html
------	--

事例 タイトル	下水道処理施設を活用し、周辺住宅地等からの避難場所を確保した事例				
都市づくり の分類	2-1. 市内都市整備部局の既存事業 ⑦下水道に係る事例 下水道施設の活用	災害種別	地震	活用した 主なリスク 情報	土地利用現況(広域避難 場所、建物構造等)
事例の特徴	下水道処理施設の増設計画にあたり、災害時における周辺市街地からの安全な避難場所の確保を目的に、施設上部への避難場所確保と、防水装置、ゲートシャワー、貯水槽の設置を行っている。				
事例内容	<p>矢上川沿川に位置する加瀬水処理センターは、川崎市内高津区・中原区・幸区をカバーする水処理施設であり、施設が位置する密集市街地における防災拠点として、下水処理場の上部の多目的広場を緊急避難場所として位置付けている。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>[下水道処理施設への防災機能の付加] ○処理場上部を避難場所として使用(トイレ利用が 確実) ○処理水を処理場周辺の火災家屋へ放水 ○処理水を防火用水、水洗用水として地域で使用</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>放水時のイメージ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>放流先の矢上川と施設周辺の 密集市街地</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>入口の水幕による防災設備</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>施設の立体的利用(防災広場整備)</p> </div> </div>				
取組地域	神奈川県川崎市				
図版出典	【写真上】加瀬水処理センター(川崎市) http://www.city.kawasaki.jp/800/cmsfiles/contents/0000035/35839/book/ 【写真右下】現地調査結果を基に作成 【左下図】下水道の質的向上に関する取り組み～下水道の地震対策～(平成18年11月:社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会 都市計画部会) http://www.mlit.go.jp/singikai/infra/city_history/city_planning/gesuido_18kaisai/gesuido_shoui_02.htm				

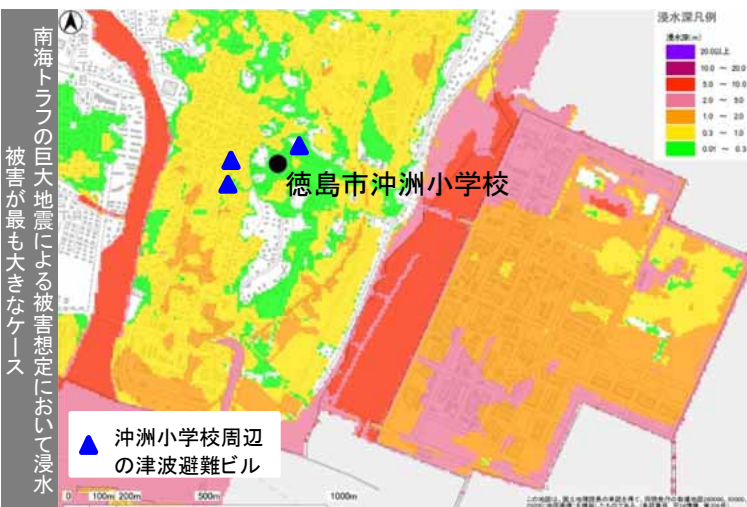
事例 タイトル	津波浸水予測図と宅地の嵩上げ状況をもとに、津波避難に課題のある地区を抽出し、津波避難ビル等の新規指定を進めている事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ① 庁内関係部局との連携施策 津波避難ビル	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	標高データ
事例の特徴	低地部における津波避難施設の充足を目的に、津波避難ビルの分布と標高データを重ね合わせて不足区域を抽出し、津波避難ビル等の指定を進めている。				
事例内容	<p>■津波避難ビル(新規含む)と標高データとの重ね合わせ図を作成</p> <p>■新たな津波避難ビル等の指定</p> <p>2 指定の要件 原則として、次の各号のいずれにも該当するものとする (1) 耐震性(津波避難ビル) 新耐震設計基準(1981年(昭和56年)6月1日施行)に適合していること、または、耐震診断によって耐震安全性が確認されていること。 (2) 津波に対する構造安全性(津波避難ビル) 鉄筋コンクリート(RC)または鉄骨鉄筋コンクリート(SRC)構造の堅牢な建物であること。 (3) 緊急時に地域住民等の一時避難が可能であること。(地域に対して鍵を渡すことにより避難が可能となるものを含む) (4) 避難階の床面が標高1.0m以上であること。又は標高がおおよそ4m以下の地域にある3階以上の建物であること。</p> <p>津波避難ビルの募集要項において、「標高4m以下の地域」を明記した指定要件を設定</p> <p>①避難場所 ・上り線側(浜松方面)・料金所跡地 A=約9,000㎡ ・下り線側(名古屋方面)・料金所跡地 A=約1,000㎡</p> <p>②緊急連絡路等 ・上り線側(浜松方面)・料金所管理用階段(既設) 延長:5.8m 幅員:2.0m 勾配:15% ・下り線側(名古屋方面)・緊急連絡路(今回新設) 延長:135m 幅員:4.0m 勾配:5%</p> <p>高台の道路空間を避難場所として活用</p>				
取組地域	愛知県豊橋市				
図版出典	<p>【上図、下左図】津波発生時における一時避難施設(津波避難ビル)(豊橋市) http://www.city.toyohashi.aichi.jp/bousai/tsunamihinanbuilding.html 【下右図】国道23号豊橋バイパスで緊急連絡路を設置～大規模地震時等の非常時に備えて～(平成24年4月:名古屋国道事務所) https://www2.cbr.mlit.go.jp/meikoku/cgi-bin/meikoku/info/top/pdf/20120402_01_kisyu.pdf</p>				

事例 タイトル	小学校の改築事業にあわせた周辺用地の取得による、災害時の避難場所としての機能強化
------------	--

都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ① 庁内関係部局との連携施策 避難場所の整備	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図
--------------	--	------	----	---------------------	---------

事例の特徴 徳島市の津波避難計画において、津波からの避難困難地区内に立地する小学校において、施設の改築事業にあわせ、災害時の津波避難ビル、避難所施設を兼ね備えた学校とすることとした。施設計画の検討にあたり「沖洲小学校 津波避難ビル・避難所計画(案)検討会」を組織し、災害発生時に必要な課題と対応策を検討して施設基本計画への反映を図っている。

■ 小学校周辺の浸水リスクの状況と、津波避難ビルの配置



徳島市沖洲小学校周辺地域における浸水想定区域(南海トラフ地震・ケース3)の浸水範囲
※内閣府浸水予測データをもとに小学校位置をプロット

現在の避難訓練の様子
1・2・5・6年はタウンパレス(近隣避難津波ビル)の屋上へ、3・4年は西校舎屋上へと避難する訓練を実施

事例内容

■ 「沖洲小学校 津波避難ビル・避難所計画(案)検討会」による施設建替えに係る検討

災害発生前	災害発生時	災害発生後		
普通の小学校としての教育環境 ● 防災・減災教育 ● エコスクール ● 地域コミュニティの構築	救命避難期1 (ライフラインの途絶・発生から数分まで) ● 避難場所の配置 ● 避難場所の安全 ● 避難経路 ● 情報収集	生命確保期 (ライフラインの途絶・発生直後から2日まで) ● 救急援助対策 ● 備蓄計画 ● 情報収集 ● トイレの確保	生活確保期 (発生3日後から一か月まで) ● 避難所 ● 指揮・ボランティア拠点 ● 高齢者・障害者対応	学校機能再開期 ● 教育活動と避難生活の共存

災害発生前後での小学校の役割と、各段階に必要な課題と対応策を検討

取組地域	徳島県徳島市
------	--------

図版出典	【上図】内閣府津波浸水予測図ケース3(平成24年8月:内閣府南海トラフ巨大地震モデル検討会)を基に作成 【中写真】現地調査結果及び沖洲小学校ホームページより作成 【下図】「沖洲小学校津波避難ビル・避難所計画(案)検討会の報告」を基に作成 http://nyusatu-ppi.city.tokushima.lg.jp/public/data/2011-8037/2011-803712d06_hinanjyo_keikaku.pdf
------	---

事例 タイトル	公共施設の高台への集約により、災害時の防災拠点施設としての機能確保を図る事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ① 庁内関係部局との連携施策 防災拠点施設の高台集約	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	被害想定(津波)
事例の特徴	南海トラフ地震による津波発生時に防災拠点施設の機能の確保を目的に、町土地開発公社が開発した地区(サンゴ台周辺)に防災拠点施設の移転の検討を進めている。				
事例内容	<p>■公共施設の高台への移転の経緯</p> <p>和歌山県串本町は、同町サンゴ台のくしもと町立病院に隣接する災害対策用地を造成し、低地にある町社会福祉協議会などの公共施設を移転させる。造成地には町社福協の他に串本署の代替指揮所と幹部官舎の移転が決まっている他、串本海上保安署、東牟婁振興局串本建設部も移転を検討中。近くの方譲地も売れ行きが伸びており、南海トラフを震源とする地震による津波の被害が大きくなると予想される中、今後も施設や住宅の高台への移転、新築が進みそうだ。</p> <p>サンゴ台の災害対策用地は標高53メートルの高台に造成する予定で、現在は山林になっている。町土地開発公社が山を削って1万3千平方メートルを整地する。町は12日に開会した町議会9月定例会に、災害対策用地と残土処分場の造成事業にかかる費用3億5千万円を土地開発公社に貸し付ける2012年度一般会計補正予算案を提案した。</p> <p>災害対策用地の造成事業は11年度から用地買収や設計に着手しており、13年度までの事業費は5億1296万円になる。造成地には町社福協の移転と、串本署の代替指揮所と幹部官舎の建設が決まっている。町内沿岸にある串本海上保安署と東牟婁振興局串本建設部については、以前に双方から高台移転の申し入れがあったといい、町が両施設の用地を確保する。13年9月に造成を完了し、各施設の建設に着手したいという。残土処分場はくしもと町立病院に隣接する谷に造成し、16年度までの事業費は計5億2579万円となる。</p> <p>内閣府が8月29日に発表した南海トラフ地震による津波の新たな被害推計では、町には4分で10メートルの津波が来襲、最大で18メートルになると予想された。町は公共施設の高台移転を進めており、11年に低地にあった二つの町立病院を統合し、くしもと町立病院を建設。12年11月には、串本消防署の新たな拠点となる消防防災センターが完成する。町役場本庁舎の移転については、庁舎建設検討委員会が人口集積地に近い高台への移転を答申しており、町が候補地を検討中。同町西向にある西向保育所と上野山保育所分園はいずれも上野山保育所に統合し、標高63メートルの町有地に移転新設する。</p> <p>町土地開発公社が1999年から販売を開始したサンゴ台第3団地の分譲地は東日本大震災の後、一気に売れ行きが伸びた。それまで年間数区画だったものが11年度は11区画、12年度は8月末までに8区画が売れ、全95区画中、残り21区画になった。(2012年09月12日更新)</p> <p>■くしもと町立病院と隣接地の造成状況</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>公共施設移転が見込まれる新規造成箇所(くしもと町立病院周辺用地)</p> </div>  </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>高台造成地「サンゴ台」</p>  </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">    </div>				
取組地域	和歌山県串本町				
図版出典	【上文】 紀伊民報(2012年09月12日) http://www.agara.co.jp/modules/dailynews/article.php?storyid=238486 【左写真】 串本町土地開発公社HP 宅地分譲地サンゴ台・串本俯瞰写真 【右写真】 現地調査結果				

事例 タイトル	里道の拡幅整備等により、広域避難場所までの二次避難ルートを確認する事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ①庁内関係部局との連携施策 避難用通路整備	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	被害想定(津波)
事例の特徴	津波やコンビナート火災からの安全な避難体系の整備を目的に、隣接自治体の総合公園を避難先に設定し、里道や県管理工事道路、団地内通路等を活用して連絡道路(避難ルート)を確認している。				
事例内容	<p>■里道や県管理工事道路、団地内通路等を活用した連絡道路(避難ルート)の確保</p>   <p>岩国市は津波などを想定し沿岸部の新港町、装束町に住む市民の避難先として、市外の和木町の高台にある蜂ヶ峯総合公園グラウンドを活用する方針を固めた。和木町の了承を得た市は来年度、公園につながる連絡道路整備に着手する。ルート上の狭い里道を広げるなどし2014年度に完了させたい考え。</p> <p>連絡道路は、沿岸部の同市新港町5丁目から市道新港町4号線、市の里道、山口県管理の工事道路を経由し和木町瀬田4丁目に至る約800メートル。蜂ヶ峯団地内道路を通して公園につながる。うち、市は竹林に囲まれ昼間でも薄暗く、一部60センチの幅の場所もある里道部分約100メートル(高低差30メートル)を幅1.2メートルに広げ、手すりも付ける。</p> <p>津波やコンビナート火災などの緊急時に周辺住民を含む市民が歩いて安全に避難できる連絡道路とする狙い。車両の通行は想定していない。</p> <p>市は近く、まちづくり実施計画に盛り込み、来年度に調査と設計を予定。14年度に工事に入りたい考えだ。拡幅などを伴うため、里道に接する土地所有者の理解も求めていく。</p> <p>新港町、装束町のエリアの人口は約2千人。周辺で市指定の避難所は装束小など3カ所あるが、いずれも海岸近く。このため和木町地域防災計画の一時避難所となっている同公園グラウンドの利用を検討した。現在、岩国市側から蜂ヶ峯団地に直通する道はこのルートだけ。和木町も「緊急時には利用してほしい」と快諾している。(中国新聞12.11.30.)</p>				
取組地域	山口県岩国市				
図版出典	中国新聞オンライン(平成24年11月:中国新聞) http://www.chugoku-np.co.jp/Disaster/An201211300146.html				

事例 タイトル	農業振興を目的とした農道整備において、津波発生時の避難や物資輸送ルートとしての目的を付加し、整備促進を図った事例
------------	--

都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ① 庁内関係部局との連携施策 避難道路整備	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	被害想定(津波)
--------------	---	------	----	---------------------	----------

事例の特徴	農地の利便性向上と生産力強化を目的とした農道整備において、災害時の避難や物資輸送のルートとしての役割を付加し、多面的な整備効果を明確化することで整備を促進している。
-------	--

■ 農道の整備を通じた、災害時の避難・物資輸送ルートの確保

事例内容

県東部農林事務所(中野篤所長)は新年度、沼津市内浦重須から西浦江梨までの西浦みかん産地で、標高100メートルの農道を15キロにわたって拡幅する事業に着手する。土地の利用価値を高めて高齢化対策や若手の進出を図る事業だが、沿岸は東海地震で県内最大級の津波が予想されるだけに、地元からは災害時の避難や物資輸送のルートとしても、整備効果に期待が集まる。

計画エリアを5地区に分けて、順次国に事業申請を行う。最初に採択された内浦重須地区では、長井崎中から山中に延びる農道3・6キロの幅を倍以上に広げ、約10カ所に給水所を設ける。総事業費は8億4千万円、2018年度完成の見込み。入りにくいほ地の畑を残土で埋めるなどし、機械化対応も見据える。

産地は「寿太郎みかん」のブランド化に成功し専業農家率は県内でも1位。しかし一方で大型機械を入れるのに必要な基盤整備が進まず農道のほとんどが時間帯別に一方通行にしているほど狭い。高齢化で農家の戸数は10年前と同じまま収穫量が2割低下。不便な場所から耕作放棄が進む恐れもあり利便性向上は生産力に直結する課題だ。

県の東海地震の第3次被害想定によると、計画エリアでは、内浦重須が最高10メートルの津波が予測される。東日本大震災では全域の沿岸部に大津波警報が発令され、住民に避難勧告が出された。同事務所が開いた地元説明会では、住民から早期完成を求める意見が相次いだ。中野所長は「生産者の苦労を少しでも取り払うこと、担い手の確保が事業目的だが、防災面、眺望をいかした観光振興など付加価値の高い事業にしたい」と話した。静岡新聞(2011.3.31)

取組地域	静岡県沼津市
------	--------

図版出典	【上図】静岡県東部農林事務所提供資料 【下文】静岡新聞(2011.3.31)
------	---

事例 タイトル	商店街組合が主体となった避難マップの作成と、商店街の店舗壁面への海拔表示等による浸水リスクの周知活動を行った事例
------------	--

都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ②自助・共助の取組みとの連携に係る事例 商店街との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	標高データ
--------------	--	------	----	---------------------	-------

事例の特徴	想定されている大規模地震・津波被害から商店街の買い物客を守ることを目的に、商店会が主体となって、標高データをもとにした津波避難マップや海拔・避難場所の掲示を行っている
-------	---

■商店街振興組合連合会による津波避難マップの作成

高台への避難を周知・徹底



高台への避難を呼びかける文面

■マップ作成と連動した、各店舗での取組み



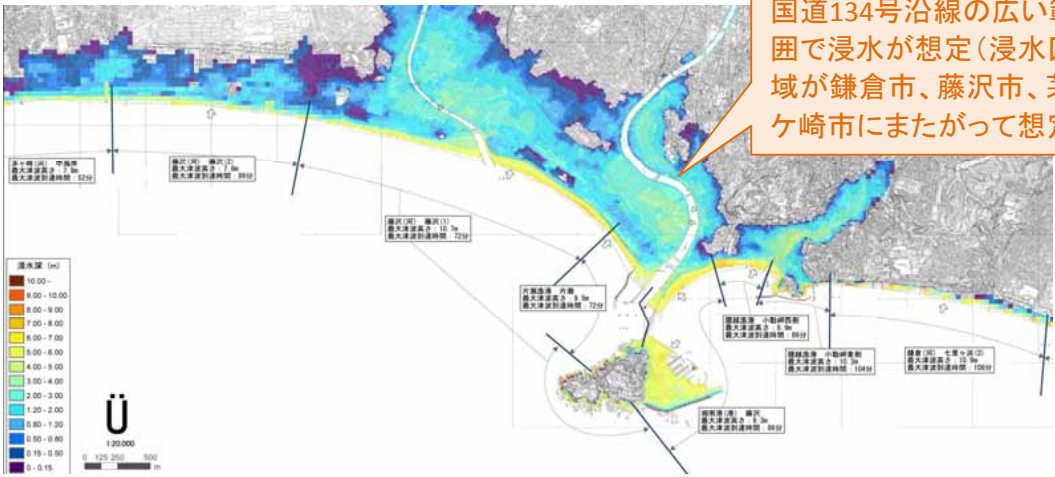

商店街店舗での「津波避難マップ」配布



商店街の店舗壁面への海拔表示

取組地域	和歌山県田辺市
------	---------

図版出典	【上図】津波避難マップ(平成23年11月:田辺市商店街振興組合連合会) 【下写真】現地調査結果
------	--

事例 タイトル	建設業組合により、カーブミラー支柱への海拔表示等による浸水リスクの周知活動を行った事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ②自助・共助の取組みとの連携に係る事例 地元事業者団体との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図
事例の特徴	地域住民等への津波による浸水リスクの周知を目的に、地元建設業組合が主体となって、カーブミラーへ海岸からの距離と海拔を記したシールを添付している。				
事例内容	<p>■東日本大震災を踏まえた神奈川県津波浸水想定の見直し</p>  <p>国道134号沿線の広い範囲で浸水が想定(浸水区域が鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市にまたがって想定)</p> <p>■国道沿道3市の地域団体が地域へ災害リスク情報を提供(建設組合青年部)</p> <p>東日本大震災の教訓、県の津波浸水想定の見直し等を受け、地域の建設組合青年部が、街中のカーブミラーに、その地点の海岸からの距離、海拔を記したシールを添付する活動を展開</p> 				
取組地域	神奈川県茅ヶ崎市・藤沢市・鎌倉市・寒川町				
図版出典	<p>【上図】慶長型地震による津波浸水予測図(平成24年6月:神奈川県) http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360944/p393044.html 【下写真】現地調査結果</p>				

事例 タイトル	浸水実績と地形情報を活用し、自治会などによる避難活動(緊急待避所や避難路)を検討・設定した事例
------------	---

都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ②自助・共助の取り組みとの連携に係る事例 自治会との連携	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	浸水実績(内水)
--------------	--	------	----	---------------------	----------

事例の特徴 急激な豪雨の際でも直ちに安全な場所へ避難できるよう、自治会が主体となって、浸水実績を踏まえた避難先や避難経路の検討を行い、ハザードマップとして取りまとめを行っている。

■岡崎市 久後崎1区・2区 水害手づくりハザードマップ

住民等による浸水実績を踏まえた避難先や避難経路の検討

久後崎1区

- 浸水が予想される家は、常に、事前に土のうを準備しておく
- 浸水計サイレンが鳴ったら土のうで浸水を防ぐ
- サイレンが鳴ったら、自分の家の敷が浸水していなくても避難の準備をする
- 避難のときは、県道に出ない
- 1回目のサイレンで気づいた人が、隣近所へ連絡して注意を促す
- 公民館高台側は標高が高いため、避難ができる

久後崎1区、2区の今後の課題

- マンホールの蓋の下に金網を取り付け、ボルト等で固定する。
- 特に独居老人を中心に声掛けを行う。
- 1回目のサイレンで浸水のおそれがある家は車を移動させる。
- 車の緊急移動場所を決める。
- 太陽の境の土のう倉庫を緊急時に総代が開けられるようにする。

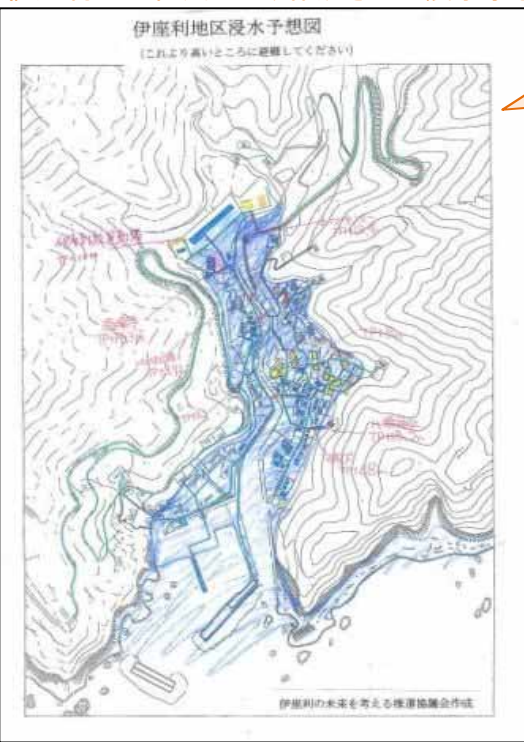
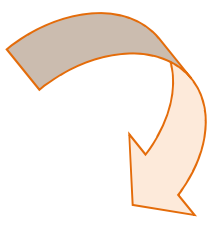
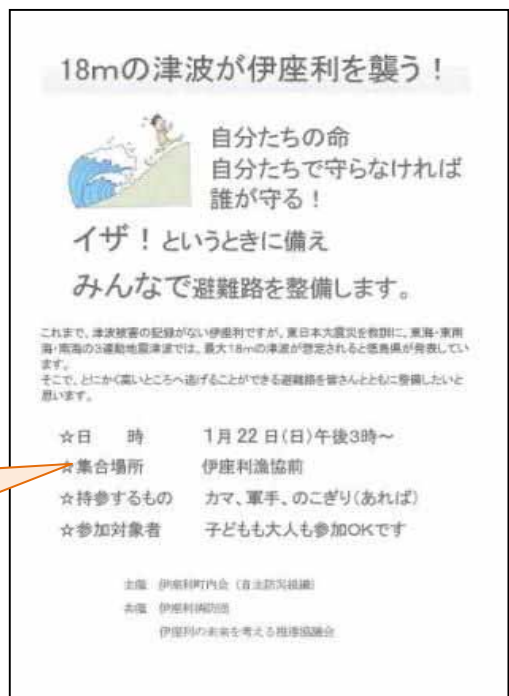
避難所.....
一時避難所.....
水に浸かりやすい場所...
(矢印は浸水の広がる方向)
水が流れ込む方向.....
凹部分.....
(フタのない側溝やマンホール)
凸部分(道路上の突起物)..
水が流れこむ箇所.....
避難路.....
標高..... 5.0
水が最初に溜まるところ..
危険箇所.....
地区の課題..... 意見

「手づくりハザードマップ」として、住民が差し迫った身の危険から直ちに避難できるよう、「一時避難所」や「避難路」を設定

「水につかりやすい場所」「水が流れ込む方向」「道路の凹凸」など、きめ細かな情報を地図上にプロット

取組地域	愛知県
------	-----

図版出典	岡崎市 久後崎地区手づくりハザードマップ(愛知県) http://www.pref.aichi.jp/0000037093.html
------	--

事例 タイトル	津波浸水予測図を踏まえ、自主防災組織で避難経路の見直しと緊急避難路の整備を実施した事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ②自助・共助の取組みとの連携に係る事例自主防災組織との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	標高データ
事例の特徴	津波発生時における高台への円滑な避難ルートを確認することを目的に、自主防災組織が主体となって、浸水予測図を作成し、自らの手で避難路の整備を行っている。				
事例内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>■伊座利地区住民により作成された浸水予想図</p>  </div> <div style="width: 50%; border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <p>標高データ(等高線)を踏まえた浸水想定と建物現況、避難経路、避難場所について、手作りの重ね合わせ図を作成</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">  </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>津波による浸水予想図を作成し、自らの手で避難路の整備を実施。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>■避難路整備の呼びかけポスター</p>  </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>地域内でのマップの共有とともに、地域住民自らが避難路整備を実施</p> </div>				
取組地域	徳島県美波町				
図版出典	徳島美波町伊座利町内会(自主防災組織)作成リーフレット				

事例 タイトル	河川防災ステーションにおける水害・地震防災拠点機能の確保に係る事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 河川管理者との連携	災害種別	水害	活用した 主なリスク 情報	浸水実績(洪水)
事例の特徴	洪水発生時の流域地域の被害を軽減することを目的に、河川防災ステーション内に、水防活動や復旧活動の最前線基地として機能する水防センターを整備している。				
事例内容	<p>■多摩川浸水想定区域図</p> <p>■洪水発生時の流域地域の被害を軽減することを目的とした水防センターの設置</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="255 1254 845 1635"> <p>平常時</p> </div> <div data-bbox="861 1254 1484 1635"> <p>災害時</p> </div> </div> <p>【水防センターの概要】 洪水や地震などの時に地域防災活動の拠点として機能する目的で、ヘリポート・水防活動スペース・復旧用備蓄資材などを備えた施設であり、大師河原水防センターは、京浜河川事務所と川崎市が共同し、大師河原河川防災ステーション内に、災害時に緊急復旧活動の基地として建設。 [水防センターの設置・管理運営主体] ○水防センターは京浜河川事務所と川崎市が共同して整備、川崎市が占有 ○管理運営は地域の人を中心とした管理運営団体を設立し、市民と行の協働で実施</p>				
取組地域	神奈川県川崎市				
図版出典	<p>【上図】多摩川浸水想定区域図(川崎市) http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/15-3-24-3-5-0-0-0-0-0-0.html 【下図】大師河原水防センター http://www.tamariver.info/higatakan/fcc.html</p>				

事例 タイトル	河川事業を活用し、河川施設内に消防防災施設の整備を行った事例(緩傾斜及び階段式護岸、スロープ等の整備、低水路・溜り等)				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 河川管理者との連携	災害種別	地震	活用した 主なリスク 情報	被害想定(地震)
事例の特徴	河川水を消防用水として利用することを目的に、河川施設内に防災用ピットや車両による河川へのアクセス路を整備し、消防車両(ポンプ車)による取水が可能な環境を確保している。				
事例内容	<p>■河川区域内での消防利水設備の整備</p> <p>周辺市街地における延焼火災時の消火用水として利用できるよう、河川施設内に取水施設等を整備</p>  <p>水辺に近づきやすい河川の整備</p>  <p>防災用ピット</p> <p>[消防利水設備(取水設備)の整備内容] ○取水施設として、緩傾斜及び階段式護岸、スロープ、低水路、溜まり等を整備 ※ 消防水利基準: ・水深0.5m以上、毎秒1m³、40分の連続給水が可能 ・地盤面からの落差が4.5m以内 ○市街地から河川へのアクセスを改善するための整備内容 ・河川の堤防道路とうまく接続できるように市街地の道路網を整備 ・河川堤防の耐震強化、沿川の建築物の倒壊防止、不燃化の促進を図る ○防災上の必要性が高い箇所を河川の改修計画にあわせて整備 ・災害危険度判定調査、地震被害想定や都市計画基礎調査等を活用して、河川の改修計画に合わせ、必要性の高い箇所を整備(消防防災部局等関係機関と連携しながら効果的な整備を図る)</p>				
取組地域	大阪府				
図版出典	災害に強い都市づくりガイドライン(平成10年3月策定/平成17年1月改訂:大阪府) http://www.pref.osaka.jp/sokei/bousaiguide/line/				

事例 タイトル	急傾斜地崩壊対策事業を活用し、高台への避難用マウントや避難路(避難階段)の整備を行った事例
------------	---

都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 砂防施設管理者との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図
--------------	---	------	----	---------------------	---------

事例の特徴 津波発生時の緊急避難地を確保することを目的に、県の急傾斜地崩壊防止工事にあわせ、避難階段や避難マウントの整備を行っている(高齢者が登ることができるよう緩やかな階段としている)。

■津波ハザードマップによる浸水リスクの明示



■急傾斜地崩壊防止工事に併せた避難マウント、避難階段の整備



避難マウント上避難地



避難マウント周辺



急傾斜地避難階段

○計画高 T. P+12.00m
○避難地面積600㎡
300人収容可能(2㎡/人)
○避難路階段2か所
(うちスロープ付き1か所)

県の急傾斜地崩壊防止工事に併せ、切り土工法により生じた平坦地を避難マウントとして整備(沼津市)。静浦、内浦、西浦地区においては、県の急傾斜地崩壊防止工事併し、新たに避難階段を整備。

■沿岸集落における津波避難路のネットワーク化(ブロック塀の撤去・改善等)

津波避難路(177路線)沿いのブロック塀等の撤去・改善の促進(工事の補助額を平成24年度より増額)



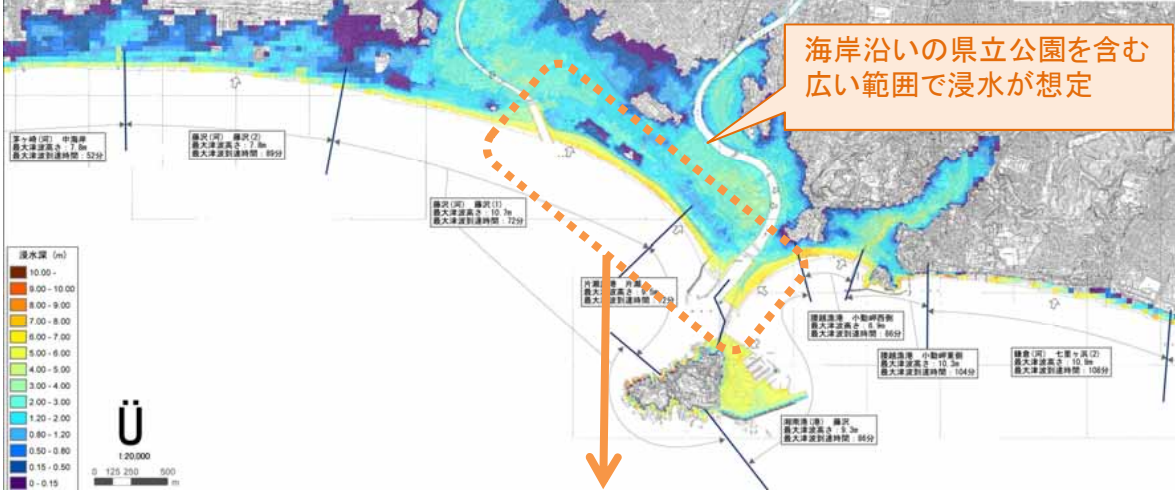
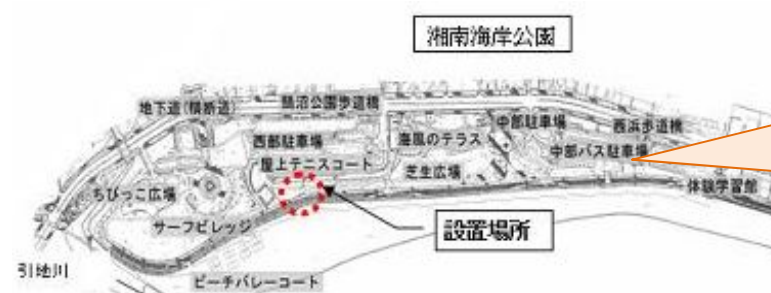


避難路沿道のブロック塀の除去・改善

取組地域 静岡県沼津市

図版出典 【上図】津波ハザードマップ(沼津市)
<http://www.city.numazu.shizuoka.jp/kurashi/anshin/bousai/jisintunami/tunamimap.htm>
【中写真】東海地震における津波対策(沼津市)
<http://www.city.numazu.shizuoka.jp/kurashi/anshin/bousai/download/tunamitaisaku.pdf>
【下写真】現地調査結果

事例 タイトル	公共用地(道路)を活用し、道路上に歩道橋型避難タワーの設置を行う事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 道路管理者との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波ハザードマップ
事例の特徴	低層住宅を中心とした市街地において、既存建物を利用した津波避難施設の確保が困難であることを踏まえ、住民の緊急避難地を確保することを目的に、町道の道路空間を利用して、歩道橋型の津波避難タワーの整備を進めている(整備と並行し、町が道路上へ整備する津波避難タワーの設計基準(案)を国土交通省等の参画のもとで定めている)				
事例内容	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> <p>■津波ハザードマップによる浸水想定</p>  <p>低層住宅を中心とした市街地に、最大10m弱の津波浸水が想定(1000年に一度の大津波)</p> <p>沿道は低層住宅が中心</p> </div> <div> <p>■道路上の歩道橋型避難タワーの設置</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>国・県・町・有識者を含む津波避難施設設計技術検討会により、施設の整備に係る技術、設計を協議</p> </div> <div style="width: 60%;">  <p>大津波や大規模地震が同時に発生しても壊れない安全な構造です</p> <ul style="list-style-type: none"> 津波と地震が同時に発生しても各部分が力を受けて元に戻る設計 階段の幅員は避難シミュレーションの結果をもとに決定 液状化にも対応した設計 </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>法的には建築物や道路構造物ではなく、津波避難施設を兼ねた道路施設として整備</p>  <p>液状化対策として、地下約30mの基礎を設け津波と地震が同時に発生により荷重がかかっても元の状態に復元する設計としている(完成予定図:CG)</p> </div> </div> </div>				
取組地域	静岡県吉田町				
図版出典	<p>【上左図】津波ハザードマップ(吉田町) http://www.town.yoshida.shizuoka.jp/disaster/map.asp</p> <p>【上右写真】現地調査結果</p> <p>【下図】広報よしだ 2012年11月号(平成24年11月:吉田町) http://www.town.yoshida.shizuoka.jp/kouhou/default.asp?Y=2012</p>				

事例 タイトル	鉄道施設連続立体化にあわせ、駅舎の避難場所としての利用に係る協定を締結した事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 鉄道事業者との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図
事例の特徴	住民の避難場所を確保することを目的に、病院やマンション等の津波避難ビル指定と並行して、高台になっている土佐くろしお鉄道(駅舎5駅)との津波一時避難場所の協定を締結している。				
事例内容	<p>■津波浸水予測図</p>  <p>昭和21年12月21日 南海地震死者 9名</p> <p>最大浸水深(m) 0.0～0.5 0.5～1.0 1.0～2.0 2.0～5.0 5.0以上</p> <p>約100倍</p> <p>死者数895名(うち津波による死者数736名) 負傷者数417名 避難者数8,324名 高知市に次ぐ被災想定がされている。 【第2次高知県地震対策基礎調査】 【高知県津波防災アセスメント補完調査報告書】より</p> <p>沿岸の低地部 で、広い範囲の 浸水被害が想 定</p> <p>■津波からの避難施設を設定</p> <p>津波避難ビル等の指定(民間ビル等18施設)</p>  <p>高台の鉄道敷地を活用した津波一時避難場所の協定</p>   <p>土佐くろしお鉄道株式会社による津波浸水予想区域における避難誘導訓練の実施</p>				
取組地域	高知県安芸市				
図版出典	【上図、中写真】『都市計画シンポジウム「市長と語る21世紀の都市計画 —防災まちづくり—」』講演録(平成24年2月:全国市長会) http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_tyousakekka/2012/02/240221sympo.php 【右下写真】「安全報告書2012 土佐くろしお鉄道株式会社 www.mayors.or.jp/p_opinion/o_tyousakekka/2012/02/240221sympo.php				

事例 タイトル	県立公園内において、公園利用者等の避難を想定した津波避難タワーを整備した事例				
都市づくり の分類	2-2. 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取り組み連携に係る事例 ③施設管理者との施策連携に係る事例 公園管理者との連携	災害種別	津波	活用した 主なリスク 情報	津波浸水予測図
事例の特徴	沿岸の住民や海水浴客等を津波から守ることを目的に、沿岸市町への先導的モデルともなる津波避難タワーを整備し、その整備や維持管理に関する情報を沿岸市町に提供し、津波避難タワーの設置促進を図っている。(市町とともに「神奈川県津波避難タワー検討会」を設置している)				
事例内容	<p>■ 神奈川県の津波浸水想定</p>  <p>海岸沿いの県立公園を含む広い範囲で浸水が想定</p> <p>■ 公共用地(海岸公園)を活用した津波避難タワーの整備</p>  <p>湘南海岸公園</p> <p>設置場所</p> <p>神奈川県は、県立湘南海岸公園に、沿岸市町が今後行う津波避難のモデルともなる津波避難タワー(逃げ遅れた海岸利用者等を收容することを想定)を整備</p> <p>【施設概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本体主要部: 鉄骨づくり(やぐら形式) ・ステージ面積: 約50m² ・収容人数: 約100人 ・ステージの高さ: 標高12.5m ・構造物の高さ: 5.0m(ステージまで) ・付帯設備: 太陽光発電設備、赤色灯、テント、投光器等 ※発電出力約0.5kw、蓄電容量2400W(30w小型投光器80時間相当) ・完成日: 平成24年6月29日 <p>【特徴】</p> <p>日中は展望台として開放、夜間は入り口に施錠し、震度5弱以上の揺れを感知した場合は自動開錠、緊急時には叩き割ることが可能</p> 				
取組地域	神奈川県				
図版出典	<p>【上図】津波浸水予測図(平成24年6月:神奈川県) http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360944/ 【中図、下写真】津波避難タワーについて(平成24年9月:神奈川県) http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430039/</p>				